

第2部

平成30年度に講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

第1章

男女共同参画社会に向けた 施策の総合的な推進

第1節 国内本部機構の強化

内閣府は、「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月閣議決定。以下「第4次基本計画」という。）について、実効性をもって具体的取組を進めていくため、男女共同参画会議及びその下に置かれた専門調査会を積極的に活用しつつ、男女共同参画施策に係る企画立案・総合調整機能を最大限に発揮していく。

男女共同参画会議においては、第4次基本計画に基づく各府省の施策の実施状況や「女性活躍加速のための重点方針」に関する調査審議を行う。

男女共同参画推進連携会議においては、国・地方男女共同参画推進ネットワーク等を通じた民間・地域との連携体制づくりを進め、各界各層との情報・意見交換やNPO、NGO等との連携を図るとともに、個別のテーマ・課題について重点的な活動を行うチームを組織し、取組の裾野の拡大や連携の強化を図る。

第2節 男女共同参画の視点を取り 込んだ政策の企画立案及び 実施等の推進

男女共同参画会議は、第48回会議（平成28年3月15日）で設置した重点方針専門調査会において、「男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項」を検討し、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）に基づく内閣総理大臣及び関係各大臣に対する意見として決定する。当該意見を踏まえ、すべての女性が輝く社会づくり本部において、「女性活躍加速のための重点方針2018」（以下「重点方針2018」という。）を決定し、各府省の概算要求に反映させる。また、男女共同参画会議は、「重点方針2018」に基づく各府省の予算概算要求等の状況について調査審議する。

各府省は、女性の置かれている状況を客観的に把

握することのできる調査研究、統計情報等の収集・整備・提供を行う。

内閣府は、施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査（影響調査）を行い、調査結果を広く国民に公表する。また、男女共同参画に関する施策についての苦情及び男女共同参画に関する人権侵害等の把握を図る。

独立行政法人国立女性教育会館（以下「国立女性教育会館」という。）では、「男女共同参画統計に関する調査研究」を実施するとともに、女性教育情報センターにおいて、男女共同参画・女性・家庭・家族に関する国内外の広域的・専門的な資料・情報を収集し、広く提供するため、女性情報ポータル、データベース及び女性アーカイブの整備充実を図る。

第3節 地方公共団体や民間団体等 における取組の強化

内閣府は、地方公共団体に対して、情報提供、研修機会の提供を行うとともに、広報・啓発等について一層の連携強化を図る。

また、男女共同参画の視点を取り入れた多様な主体の連携・協働による地域の実践的・主体的な活動に対して、地域女性活躍推進交付金による支援、先進事例の収集等の施策を展開するとともに、市町村が策定する男女共同参画計画を支援するためアドバイザーを派遣するなどの総合的な支援を図る。

さらに、男女共同参画センター・女性センター等を運営する指定管理者等に対し、地方公共団体における男女共同参画施策を踏まえた事業実施能力を高めるため、研修を行う。

国立女性教育会館においては、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、国内外の男女共同参画の推進に向けた人材育成を図るための研修等を行うとともに、男女共同参画に関する調査研究の成果や会館に集積された専門的な情報の提供等を通じて、地域等における男女共同参画の推進を支援する。

第2章

男性中心型労働慣行等の 変革と女性の活躍

第1節 長時間労働の削減等の働き方改革

平成29年3月に取りまとめられた「働き方改革実行計画」に基づき、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備、女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備等について、政府は第196回通常国会に關係法律案を提出したことをはじめとして、スピード感をもって実行していく。

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に基づき、官民一体となり、仕事と生活の調和実現に向けた取組を行う。

また、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）第20条及び「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月すべての女性が輝く社会づくり本部決定。以下「公共調達等取組指針」という。）に基づき、国及び独立行政法人等が、総合評価落札方式又は企画競争方式による調達を行うときは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく認定等を取得したワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価する取組を実施する。また、努力義務となっている地方公共団体でも国に準じた取組が進むよう働きかけを行う。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する調達や民間企業等における各種調達でも国と同様の取組が進むよう働きかけを行う。

厚生労働省では、労使の自主的な取組を促進するため、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等の働き方・休み方の改善のための具体的な取組方

法について、業種や企業の特性に応じたコンサルティングを実施するなどきめ細かな支援を行う。また、年次有給休暇取得率の向上や所定外労働の削減に取り組む事業主に対する助成等、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に向けた取組を進める事業主に対する支援を行うとともに、長時間労働が行われている事業場に対して重点的な監督指導を行う。

内閣官房内閣人事局及び各府省等では、国家公務員について、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。以下「女性活躍・ワークライフバランス推進取組指針」という。）、女性活躍推進法等を踏まえ、各府省等において策定された取組計画に基づき、女性職員の活躍推進及び男女全ての職員の「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、取組を着実に進めていく。

総務省では、平成29年度に地方公共団体職員間の意見交換を通じ、働き方改革推進に向けた実践的な取組手法を取りまとめたところであり、各地方公共団体に対して職員の時間外勤務縮減等、働き方改革に向けた一層の取組を働きかける。さらに、「ゆう活」やテレワークの活用など、地方公務員のワーク・ライフ・バランス推進に資する先進的な取組事例の情報提供を行う。

第2節

家事・育児・介護等に男性が参画可能となるための環境整備

厚生労働省では、育児を積極的にする男性「イクメン」を応援し、男性の仕事と育児の両立を推進する「イクメンプロジェクト」を引き続き実施し、「イクメン企業アワード」等を通じた好事例の周知のほか、参加型公式サイト運営やハンドブックの配布を行う。併せて企業担当者等を対象としたセミナーを全国各地で開催するほか、公式サイトの実情

報発信を強化し、男性の仕事と育児の両立のための職場環境改善を促進する取組を進め、男性が育児をより積極的に楽しみ、かつ、育児休業を取得しやすい社会の実現を目指す。

さらに、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号。以下「男女雇用機会均等法」という。）及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づき、妊娠、出産、育児休業、介護休業等の申出・取得等をした労働者の就業環境が害されることのないよう、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法に基づく妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関するハラスメント（以下「妊娠、出産等に関するハラスメント」という。）に関連する指針の内容の周知徹底を図るとともに、指導等により、同法の着実な履行確保を図る。

第3節

男女共同参画に関する男性の理解の促進

内閣府では、「女性活躍加速のための重点方針2017」（平成29年6月すべての女性が輝く社会づくり本部決定。以下「重点方針2017」という。）を踏まえ、引き続き、男性の暮らし方・意識の変革への気運醸成のための普及啓発活動として、「男性の家事・育児等参加応援事業」を実施するほか、内閣府のホームページを通じた情報提供を行う。

また、配偶者の出産直後の男性の休暇取得を促すことにより、男性の家事・育児への参画・意識改革を進める「さんきゅうパパプロジェクト」について、各種イベントにおいて妊娠・出産・子育てに際して、男性ができることを考えるきっかけとなるようハンドブックを活用した啓発活動等の推進を引き続き実施する。

厚生労働省では、男性の仕事と育児の両立を推進する「イクメンプロジェクト」を引き続き実施する（本章第2節参照）。

第4節

ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正

内閣府及び厚生労働省では¹、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画や都道府県・市町村推進計画の策定、関係機関により構成される協議会の組織等に関し、その取組状況についてフォローアップを行うとともに、必要な助言や情報提供を行う。また、国、地方公共団体の取組を促進するため、事業主行動計画や都道府県・市町村推進計画に基づく取組の好事例の紹介や、市町村推進計画策定支援マニュアルの活用を促進することにより策定率の向上を図る。

内閣府では、上場企業のうち女性役員が1名以上の企業を一覧化したポスターや女性活躍を推進することのメリットなどをまとめた企業向けリーフレットを作成することで、引き続き「見える化」を通じ、機運の醸成を図る。

また、女性の登用に関する取組及び実績並びにこれらの情報開示において顕著な功績があった企業を対象とした表彰制度（内閣総理大臣表彰及び内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰）を実施する。

さらに、様々な立場にある女性が、自分に必要な支援を選択し、円滑に利用できるよう、各実施機関の支援情報を集約・整理し、分かりやすく案内する「女性応援ポータルサイト」について掲載情報等の充実を図る。

加えて、企業の経営トップ等が策定・公表した「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言の賛同者を募るとともに、賛同者による、組織内外での取組の紹介や情報交換等を目的としたミーティングの開催、取組の好事例の情報発信等を行う。

厚生労働省では、女性活躍の推進に向けて企業が行う取組を促進する（第3章第4節参照）。さらに、女性活躍推進に取り組む事業主に対する支援を行う（第4章第3節参照）。

¹ 内閣府は公的部門（特定事業主行動計画、都道府県・市町村推進計画、協議会等）を、厚生労働省は民間部門（一般事業主行動計画等）を担当。

第5節

女性の活躍に影響を与える 社会制度・慣行の見直し

税制に関しては、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しについて、平成30年分の所得税から適用されている。

社会保障制度については、女性を含め、働きたい人が働きやすい環境を整えるとともに、より多くの働く方の年金などの保障を厚くしていく観点から、被用者保険の適用拡大を進めることとしている。具体的には、平成28年10月からの大企業で働く短時間労働者を対象とした適用拡大に加えて、29年4月からは、中小企業等で働く短時間労働者についても、労使合意を前提に企業単位で適用拡大の途を開いた。更なる適用拡大については、公的年金制度の

財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成24年法律第62号）附則第2条に基づき、31年9月30日までに検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずることとされており、引き続き検討を進めていく。

公務員の配偶者に係る扶養手当については、国家公務員における見直しを踏まえ、地方公務員においても、ほとんどの地方公共団体で見直しが行われたところであり、今後も引き続き適切に対処するよう各地方公共団体に要請していく。

民間企業における配偶者手当についても、上記の税制や社会保障制度等の動きも踏まえ、「配偶者手当の在り方の検討に関し考慮すべき事項」について引き続き広く周知を図り、労使に対しその在り方の検討を促していく。

第3章

政策・方針決定過程への 女性の参画拡大

第1節

政治分野における女性の参画拡大

政治分野における女性の参画の拡大に向けて、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標を踏まえ、第4次基本計画において、政府として、衆議院議員及び参議院議員の各選挙における候補者に占める女性の割合について、平成32年までに30%を目指すこととしている。このため、内閣府は、政治分野において、女性の参画の拡大が進むよう、必要な調査研究や情報提供等を行う。

また、平成30年5月に、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成30年法律第28号）が公布・施行された。この法律は、政治分野における男女共同参画の推進は、衆議院議員、参議院議員及び地方公共団体の議会の議員の選挙において、政党その他の政治団体の候補者の選定の自由、候補者の立候補の自由その他の政治活動の自由を確保しつつ、男女の候補者の数ができる限り均等とな

ることを目指して行われるものとするなどの基本原則や国及び地方公共団体の責務等を規定している。内閣府及び総務省では、同法の概要等を地方公共団体に周知するとともに、同法を踏まえた必要な施策を行う。

第2節

司法分野における女性の参画拡大

第4次基本計画に基づき、検察官、裁判官及び弁護士について女性の参画の拡大に取り組むこととしている。検察官については、同計画において、検事に占める女性の割合について平成32年度末までに30%とするという目標を掲げており、様々な働き方やキャリア形成に応じたロールモデルの発掘、メンター制度の導入や、継続就業のための環境整備に配慮する取組等、仕事と生活の調和推進等の取組を積極的に行う。

第3節

行政分野における女性の参画拡大

（国の政策・方針決定過程への女性の参画拡大）

内閣官房内閣人事局及び各府省等では、国家公務員について、「女性活躍・ワークライフバランス推進取組指針」、女性活躍推進法等を踏まえ、各府省等において策定された取組計画に基づき、女性職員の活躍推進及び男女全ての職員の「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、取組を着実に進めていく。

特に、女性国家公務員の採用・登用の拡大については、第4次基本計画における政府全体の目標（国家公務員採用試験からの採用者、国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合についてそれぞれ毎年度30%以上、平成32年度末までに、係長相当職（本省）、地方機関課長・本省課長補佐相当職、本省課室長相当職、指定職相当に占める女性割合について、それぞれ30%、12%、7%、5%）を掲げているところである。各府省は、女性活躍推進法に基づき策定した特定事業主行動計画や「女性活躍・ワークライフバランス推進取組指針」及び各府省等の取組計画に基づき、以下の取組を進める。

女性の採用については、国家公務員採用試験の女性申込者・合格者の拡大に向けて、内閣官房内閣人事局と各府省等が有機的に連携・協力し、国家公務員の魅力等を伝えるための積極的な広報活動等を実施する。また、経験者採用試験等の積極的な活用、管理職以上の官職も含めた外部女性人材の採用・登用、育児等を理由に国家公務員を退職した女性への採用情報の提供等により、女性職員の中途採用の拡大に取り組む。

女性の登用については、将来指導的地位に登用される候補者を確実に育成し、できる限り多くの女性職員が活躍することができるよう、内閣官房内閣人事局と各府省等が連携・協力しながら、女性職員の職域の拡大や研修等を通じたキャリア形成支援と計画的な育成や、育児・介護等と両立して活躍できるための改革に強力に取り組む。その際、男性職員の家庭生活（家事、育児、介護等）への関わりを推進するため、大臣や事務次官、官房長等によるメッセージの発出等による職場の雰囲気醸成、職員への仕事と家庭の両立支援制度の周知等を行う。特に、男

性職員の育児休業の取得については、第4次基本計画における政府全体の目標（13%）の確実な達成に向けて男性職員や管理職員等の意識啓発を強化するとともに、「男の産休」（配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇）についても、全ての男性職員が両休暇合計5日以上取得することを目指し、幹部職員自らが取得を促すなど積極的に関与することにより、一層強力に取得促進を図る。

さらに、男女全ての職員の「働き方改革」を進めるため、「女性活躍・ワークライフバランス推進取組指針」を踏まえ、働き方に対する価値観・意識を改革する。業務の効率化や職場環境の改善に向けた創意工夫を活かした優秀な取組事例の横展開を図るとともに、原則として全ての職員を対象に拡充されたフレックスタイム制や、早出遅出勤務の活用促進、テレワークの推進等による働く時間と場所の柔軟化を進める。また、「働き方改革」を具体化し、集中的に取り組む期間として、7月及び8月に「ワークライフバランス推進強化月間」を実施し、「ゆう活（夏の生活スタイル変革）」、業務の効率化や職場環境の改善等具体的取組の実践、休暇の一層の取得促進等に取り組む。加えて、「霞が関の働き方改革を加速するための重点取組方針」（平成28年7月内閣官房内閣人事局）に基づき、「働き方改革」を更に加速させる。

人事院においては、女性国家公務員の採用拡大に向けて、各府省や大学等と連携し、働き方改革の取組やワーク・ライフ・バランスの実践例、職業生活への多様な支援等に関する効果的な情報提供を行うことで、より多くの有為の女子学生等の進路選択につなげていく。

また、女性職員の登用拡大に向けては、引き続き、女性職員を対象とした研修の実施を通じて、女性職員に対して相互啓発等による業務遂行能力の伸長を図る機会を付与するとともに、「女性職員登用推進セミナー」の実施を通じて、各職場における人事管理・人材育成の責任を有する管理職員の意識啓発を図る。また、「メンター養成研修」の実施を通じて意欲と能力のある女性職員を支援するなど、女性職員の働きやすい勤務環境の整備を推進する。

仕事と育児・介護の両立支援策については、育児休業等の利用が女性職員のみ偏ることのないよう、男性職員の育児休業制度等の活用を促すとも

に、女性職員本人の意向を十分把握しつつキャリアパスの充実についてもきめ細かい支援に取り組むよう、引き続き各府省に求めていく。

国の審議会等委員については、第4次基本計画における目標（平成32年までに、女性委員の割合が40%以上、60%以下）の達成に向け、積極的な取組を推進する。

（地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画拡大）

地方公共団体の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大については、第4次基本計画において、平成32年度までに、都道府県の地方公務員採用試験（全体）からの採用者、都道府県の地方公務員採用試験（大学卒業程度）からの採用者に占める女性の割合については、それぞれ40%、都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合については、32年度末までに、本庁係長相当職、本庁課長補佐相当職、本庁課長相当職、本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合について、それぞれ30%、25%、15%、10%程度、市町村職員の各役職段階に占める女性の割合については、32年度末までに、本庁係長相当職、本庁課長補佐相当職、本庁課長相当職、本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合について、それぞれ35%、30%、20%、10%程度という目標を設定している。

総務省は、「重点方針2017」を踏まえ、各地方公共団体の特定事業主行動計画に基づく取組に対する支援を充実させる。

平成29年度に開催した「女性地方公務員活躍・働き方改革推進協議会」において地方公共団体職員間の意見交換を通じた実践的な取組手法の検討を行い、各団体において実践可能な取組手法を報告書に取りまとめたところである。30年度は、報告書を活用した各地方公共団体の取組状況を協議会等において検証し、好事例の横展開及び新たに生じた課題に対する対応策について検討を行う。

また、女性職員の計画的な育成、時間外勤務の縮減、柔軟で多様な働き方の推進、男性職員の育児休業等の取得促進に向けた職場環境の整備など、女性活躍・働き方改革に資する先進事例や、ロールモデル職員及び「イクメン職員」の活躍事例について紹介を行う。

さらに、「ゆう活」について、地方公共団体に対し好事例の紹介を行うほか、平成29年度の実施結果を踏まえた取組の充実や、地域の先頭に立った積極的な取組を働きかける。

女性職員の人材育成に関しては、自治大学校における「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」の実施及び各研修課程での「女性活躍・働き方改革」に関する講義について充実を図る。

消防庁では、消防吏員の女性比率を、平成38年度当初までに5%に増加させることを全国の目標としている。消防本部等に対し数値目標の設定による計画的な増員の確保、女性消防吏員の職域の拡大等、ソフト・ハード両面での環境整備に取り組むよう引き続き要請するとともに、消防署所等における職場環境の整備が図られるよう、女性専用施設（浴室・仮眠室等）の整備に要する経費を支援している。また、消防吏員を目指す女性を増やすため、消防本部と連携しながら積極的な広報を展開するなど、引き続き取組を推進する。

また、女性消防団員のいない市町村に対して積極的な取組を求めるとともに、様々な媒体を通じて、消防団への加入を呼びかける広報を行う。さらに、パネルディスカッションや活動事例報告等を通じて女性消防団員相互の連携を深めるため、平成30年11月に全国女性消防団員活性化大会を開催する。

警察では、各都道府県警察において、定員に占める女性警察官の割合等を盛り込んだ計画を策定しており、平成35年中に全国平均で約10%とすることを目標としている。また、25年5月に有識者による検討会が取りまとめた「警察における女性の視点を一層反映した対策の推進に関する報告書」等を踏まえ、女性警察官の採用・登用の拡大を図っていく。

第4節 経済分野における女性の参画拡大

内閣府及び厚生労働省では、女性の活躍推進に向けて国や地方公共団体・企業等が行う取組を促進する（第2章第4節参照）。

内閣府では、平成28年度に開発した「女性リーダー育成モデルプログラム」を用いて、企業における女性役員候補の更なる育成に向け、女性役員育成研修を複数地域において実施することで、その効果

や課題を明らかにするとともに、事業の成果を幅広く共有することにより、我が国の女性リーダー育成に向けた取組の促進を図る。

また、資本市場において女性役員の登用をはじめとした女性活躍を推進する企業が、ESG投資等において評価される等の動きが広がっていることを踏まえ、平成30年度に「資本市場における女性活躍情報の活用情報『見える化』事業」を実施し、我が国の資本市場で活動する機関投資家を対象に、ESG投資等における女性の活躍に関する情報の活用状況等を調査し、その結果をわかりやすく取りまとめ、広く情報提供を行う。加えて、上場企業のうち女性役員が1名以上の企業を一覧化したポスターや、女性活躍を推進することのメリット等をまとめたリーフレットを作成し、全上場企業に送付等することで、引き続き「見える化」を通じた機運の醸成を図る。

さらに、民間企業における女性の社外役員等への登用を促すべく、国の審議会等の女性委員等に関する情報について「はばたく女性人材バンク」サイトにおいて参考情報として公開するとともに、当該サイトの広報・周知を図る。

厚生労働省では、男女雇用機会均等法の履行確保を図るとともに、企業における女性活躍推進の取組を促進する（第2章第4節及び第4章第2節参照）。

また、女性活躍推進法に基づいて策定された一般事業主行動計画に従って企業の取組が着実に進むよう、助言指導等を行うことで法の実効性を確保するとともに、より多くの企業が「えるぼし」認定を目指し取組を進めるよう周知・啓発を図る。

さらに、女性活躍推進法に基づく取組が努力義務とされている労働者300人以下の中小企業に対しても取組を加速化させていく必要があることから、「両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）」や「中小企業のための女性活躍推進事業」の実施により、引き続き中小企業の女性活躍推進の取組を促す。

併せて、「女性の活躍推進企業データベース」について、学生をはじめとした求職者の利用をさらに促進するため、機能拡充及び利便性の向上を図るとともに、企業に対して登録の促進を図る。

経済産業省では、東京証券取引所と共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄（「なでしこ銘柄」）として選定する。また、女性を

はじめ多様な人材の能力を活かして、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業（「新・ダイバーシティ経営企業100選」〔100選プライム〕）を表彰・選定することを通じて、ダイバーシティ経営の普及啓発を行う。

また、「女性起業家等支援ネットワーク」の構築により、女性特有の課題に沿った女性起業家の支援を行う。

第5節

その他の分野における女性の参画拡大

内閣府では、各種機関・団体・組織に対して、女性の参画拡大の促進に向けて、実効性のあるポジティブ・アクションの導入等の取組が進むよう働きかける。また、様々な分野における女性の政策・方針決定過程への参画状況について調査し、女性の参画状況等について情報提供を行う。

第4章

雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

第1節

M字カーブ問題の解消等に向けたワーク・ライフ・バランス等の実現

(ワーク・ライフ・バランスの実現のための長時間労働の削減等)

内閣府では、仕事と生活の調和の実現に向けて、政労使、都道府県が密接に連携・協働するためのネットワークを支える中核的組織として、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に基づく取組状況の点検・評価を行うための総合調整を行う。

「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において設定されている数値目標の期限が2020年までであることを踏まえ、2020年以降、社会全体で取り組むべき方向性や各主体の役割、目標を検討するため、ワーク・ライフ・バランスについての調査研究を行い、基礎資料とする。

また、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、女性活躍推進法第20条及び「公共調達等取組指針」に基づき、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価する取組を、国、独立行政法人等で着実に実施していくほか、努力義務となっている地方公共団体で国に準じた取組が行われるよう働きかけを行う。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する調達や民間企業等における各種調達でも同様の取組が進むよう働きかけを行う（第2章第1節参照）。

厚生労働省では、労使の自主的な取組を促進するため、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進に向けた取組を進める事業主に対する支援を行うとともに、長時間労働が行われている事業場に対して重点的な監督指導を行う。さらに、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を踏まえた取組を着実に推進する。

また、女性活躍推進法において、事業主が自社の

労働者の労働時間の状況等を把握した上で、行動計画を策定することを義務付けており、着実な履行確保に取り組む。さらに、自社の女性の活躍状況に関する情報公表項目に「労働者の一月当たりの平均残業時間」を位置づけており、「女性の活躍推進企業データベース」において、労働時間の状況のほか、労働時間に係る取組の有無や当該取組等の内容についても公表を促進する。

総務省では、地方公共団体に対する助言、情報提供や女性活躍・働き方改革を推進するための実践的方策についての調査研究を行う（第2章第1節参照）。

(ライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方の実現)

内閣府では、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた社会全体の気運を醸成するための取組として、「仕事と生活の調和」推進サイトを通じて、関係省庁の施策、関係団体等の取組や、「カエル！ジャパン」キャンペーンへの登録企業・団体の取組等を周知する。

また、企業等の取組を支援するための「カエル！ジャパン」通信（メールマガジン）を発行し、ワーク・ライフ・バランスに関する国の施策や周知情報を分かりやすく紹介するほか、経済団体との共催により企業経営者や管理職を対象にした「トップセミナー」を開催し、企業の先進的な取組事例や仕事と生活の調和に取り組むメリットに関する情報を提供する。

厚生労働省では、妊娠、出産等に関するハラスメントに係る事業主の防止措置義務の周知・履行確保を行う。また、雇用管理上の措置を講ずるに当たった取組支援を行う（第2章第2節参照）。

さらに、第4次基本計画において定められた、「くるみん」取得企業数を平成32年度までに3,000企業とする目標を達成するため、次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度及び特例認定制度の周知等により、認定を目指す企業の取組を促進する。

そのほか、保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のため、保育所や駅前等利便性の高い場所で就学前の児童を一時的に預かる一時預かり事業を拡充する。

厚生労働省では、仕事と育児・介護等の両立支援のための取組を積極的に行っており、かつその成果が上がっている企業に対し、公募により表彰を実施し、その取組を広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進する。

また、中小企業における労働者の円滑な育児休業の取得及び職場復帰等を図るため、「育休復帰支援プラン」の策定支援や、介護離職を防止するための「介護支援プラン」の策定支援を行う。

また、育児・介護等を理由として退職した者が復職する際、従来の勤務経験が適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入した上で、希望する者を採用した事業主に対する助成金を支給する。そのほか、両立支援に関する情報等を一元化した「女性の活躍・両立支援総合サイト」や、企業の両立支援の進捗状況に応じた取組のポイントと様々な企業の具体的な取組事例をまとめた好事例集の普及により、効果的・効率的な情報提供を行う。

加えて、多様な働き方の一つである「短時間正社員制度」について、その導入・定着を促進するため、制度導入支援マニュアルの配布のほか、パート労働ポータルサイトでの周知、セミナーの実施等により、短時間正社員制度の概要や取組事例等についての情報提供等を行い、周知・啓発を行う。

さらに、関係省庁が連携し、仕事と子育てや介護との両立等柔軟な働き方が可能となるテレワークについて、「テレワーク・デイズ」や「テレワーク月間」等の取組を通じた普及促進を図る。

経済産業省では、地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、地域内外の女性・若者・シニア等多様な人材とともに、一定のキャリアを積んだミドル人材等から地域の事業者が必要とする人材について発掘・確保・定着を一括支援する「地域中小企業人材確保支援等事業」を実施する。

(男性の子育てへの参画の促進、介護休業・休暇の取得促進)

内閣府では、男性の家事・育児等参加に対する普及啓発活動を行う（第2章第3節参照）。

また、配偶者の出産直後の男性の休暇取得を促すことにより、男性の育児への参画・意識改革を進める「さんきゅうパパプロジェクト」について、ロゴマークやハンドブックを活用した啓発活動等の取組を引き続き実施する。

厚生労働省では、男性の仕事と育児の両立を推進する「イクメンプロジェクト」を引き続き実施する。また、男女別の育児休業取得率の情報公表が進むよう、取組を促す（第2章第2節参照）。

第2節

雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進

(男女雇用機会均等の更なる推進)

厚生労働省では、労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するため、男女雇用機会均等法に沿った男女均等取扱いがされるよう周知徹底を行うとともに、性別による差別的な取扱いや妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等、男女雇用機会均等法に違反する事業主に対しては、引き続き是正指導を行う。さらに、事業主と労働者の間に紛争が生じた場合には円滑かつ迅速な解決が図られるよう援助を行う。

(男女間の賃金格差の解消)

厚生労働省では、女性活躍推進法に基づき常時雇用する労働者数が301人以上の事業主に対して、男女間賃金格差の主な要因である継続就業年数や管理職に占める割合の男女差を含めた自社の女性の活躍状況について把握・分析を行い、それらを踏まえた行動計画の策定等を義務付けるとともに、女性活躍推進に関する状況等が優良な事業主に対する「えるぼし」認定、両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）の支給等を通じて、女性の継続就業年数の長期化や管理職の女性割合の増加を図ることで、男女間賃金格差の是正に向けて取り組む。

また、男女労働者間の格差について企業内での実態把握や気づきを促す「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン」（平成22年8月）の周知・普及を図り、企業の自主的な取組を支援する。

(女性に対する各種ハラスメントの防止)

厚生労働省では、企業に対して男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法に沿った実効あるセクシュアルハラスメント対策及び妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメント対策を講じるよう、「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」(平成18年厚生労働省告示第615号。以下「セクハラ指針」という。)及び「事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」(平成28年厚生労働省告示第312号。以下「妊娠、出産等ハラスメント指針」という。)の内容も含め周知啓発を行うとともに、企業に対し、セクシュアルハラスメント対策、妊娠、出産等に関するハラスメント対策及び事後の適切な対応について指導を行う。また、労働者及び企業等からの相談に対しては、適切に対応する。

加えて、男女雇用機会均等法に基づいた母性健康管理の措置(健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること)及び労働基準法(昭和22年法律第49号)の母性保護規定(産前産後休業、危険有害業務の就業制限等)について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知・徹底を図り、その一環として企業や働く女性に対し、母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」のウェブサイトの運営を行う。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じないなど男女雇用機会均等法違反の企業に対し、指導を行うとともに、労働者と事業主の間の紛争については、都道府県労働局長による紛争解決の援助及び機会均等調停会議による調停により、紛争の円滑かつ迅速な解決を図る。

さらに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講じることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進する。

加えて、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)において、セクシュアルハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント、パワーハラスメント等職場におけるハラスメントの未然防止に向け一体的に

施策を推進する。また、「セクハラ指針」及び「妊娠、出産等ハラスメント指針」等において、セクシュアルハラスメント等の相談窓口と一体的に、職場における妊娠、出産等に関するハラスメントの相談窓口を設置し、一元的に相談に応じることのできる体制を整備することが望ましいことを示し、事業主の取組を促している。

第3節

ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正

内閣府及び厚生労働省では、女性の活躍推進に向けて国や地方公共団体・企業等が行う取組を促進する(第2章第4節参照)。

厚生労働省では、ポジティブ・アクションが正しく理解され、企業における積極的な取組が図られるよう、各企業の実情に応じた自主的かつ積極的な取組の促進に向けポジティブ・アクションに取り組む事業主に対する支援を行う。

経済産業省では、「なでしこ銘柄」等の選定や、ダイバーシティ経営の普及啓発を行う(第3章第4節参照)。

国土交通省では、トラック運送業における働きやすい職場環境の整備に向けて、引き続き、荷主、運送事業者等を構成員とする協議会を活用して、取引環境の改善及び長時間労働の抑制に向けたコンサルティング事業を実施するとともに、中継輸送の普及・実用化に向けた周知等を実施する。また、引き続きトラガール促進プロジェクトサイト等を活用して、女性が働きやすい職場環境の整備に向けた経営者の啓発等に取り組む。

タクシー事業においては、女性ドライバーの採用に向けた取組や、子育て中の女性が働き続けることのできる環境整備を行っている事業者支援・PRをすることにより、女性の新規就労・定着を図るべく、平成28年に創設した「女性ドライバー応援企業」認定制度に基づく認定を引き続き行っていく。

建設業においては、女性の更なる活躍を目指し、建設業界における女性の継続的な受入体制の醸成のための支援や、女性の入職促進のための情報発信等を行い、引き続き、誰もが働きやすい現場環境整備や建設業の魅力発信に官民で取り組む。

海事産業においては女性が働きやすい職場環境整備の一層の促進を図るため、「海事産業における女性活躍推進の取組事例集」の拡充により、情報発信を強化する。また、女性を含む造船業を目指す若者の拡大を図るため、地域の造船企業と連携する等、造船専門教育の充実を図る。さらに、「女性船員の活躍促進に向けた女性の視点による提案」に基づき、女性船員が活躍できる環境の構築に取り組む。

国立女性教育会館では、企業の管理職等を対象に、企業における女性活躍の取組事例等を紹介する「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」を実施する。

また、女子大学生を対象に、将来、社会や組織を支える女性リーダーの育成を目的とした「女子大学生キャリア形成セミナー」を実施する。

第4節 非正規雇用労働者の処遇改善、正社員への転換の支援

厚生労働省では、非正規雇用対策については、平成28年1月に策定した「正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づいた取組を引き続き進めていく。

また、同一労働同一賃金の実現に向けては、平成29年3月に決定した「働き方改革実行計画」を踏まえた法整備を行うこととしており、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」を第196回通常国会に提出した。

さらに、「正社員転換・待遇改善実現プラン」、平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」を受けて、多様な正社員の導入や非正規雇用労働者の正社員転換について、好事例の収集、専用ホームページによる周知・啓発、企業向けセミナーなどを実施する。

加えて、非正規雇用労働者の労働条件の確保や改善対策の推進のため、労働基準法等に基づく指導を徹底するとともに、無期転換ルールの導入等の有期労働契約に関する規定を含む労働契約法（平成19年法律第128号）他関係法令に関する周知・啓発を引き続き実施する。

有期契約労働者やパートタイム労働者などがその能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、労働契約法の周知や、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）の周知・指導等により、これらの法の着実

な履行確保を図る。また、パートタイム労働者の雇用管理改善に向けた事業主の取組を支援するために、事業主に対する職務分析・職務評価の導入支援・普及促進等を行う。

さらに、被用者保険の適用拡大を円滑に進める観点から、短時間労働者の賃金引上げや、本人の希望を踏まえて労働時間の延長を行う事業主に対する支援を実施する。

有期契約労働者の育児休業・介護休業の取得要件の緩和や、育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置が盛り込まれた改正育児・介護休業法の周知徹底を図るとともに、指導等により、同法の着実な履行確保を図る。また、「セクハラ指針」及び「妊娠、出産等ハラスメント指針」等において、セクシュアルハラスメントや、妊娠、出産等に関するハラスメント等について、一元的に相談に応じることのできる体制を整備することが望ましいことを示し、事業主の取組を促している（本章第2節参照）。

派遣労働者については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）について、引き続き改正内容の周知徹底を図るなど、円滑な施行に取り組む。

行政機関で働く非常勤職員について、育児休業や介護休暇等の制度の周知・普及を図るとともに、非常勤職員の制度の趣旨、勤務の内容に応じた処遇が確保されるよう、引き続き配慮や助言を行う。

人事院では、国の行政機関で働く非常勤職員について、引き続き育児休業や介護休暇等の制度の周知・普及を図る。

国の行政機関で働く非常勤職員の給与については、平成29年5月に、30年度以降特別給（期末手当／勤勉手当）に相当する給与の支給を開始すること等について各府省等間で申し合わせており、本申合せに沿って、非常勤職員の処遇改善を進めていく。

総務省では、地方公共団体の臨時・非常勤職員の適正な任用・服務・勤務条件を確保するための改正法（「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」（平成29年法律第29号））の施行（平成32年度施行）に向け、各地方公共団体において条例・規則の制定等の必要な準備が円滑に進められるよう、引き続き、情報提供を行うとともに、改正法の施行に向けた各地方公共団体の準備状況等の実態把

握を行い、適切な見直しが行われるよう、必要な支援を行う。

第5節 再就職、起業、自営業等における支援

厚生労働省では、子育て女性等に対して再就職支援を行うマザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と子育てが両立しやすい求人確保、保育所情報等の提供、再就職に資する各種セミナー等を実施するとともに、子育て女性等への支援を一層充実させるため、事業拠点の拡大等を行う。また「仕事と育児カムバック支援サイト」による情報提供、再就職に関する好事例の普及、子育て等により退職した者の復職を支援する企業に対する助成金の支給等を行うことにより、仕事と育児の両立が可能な再就職に向けた支援を行う。

公的職業訓練において、子の育児等のため職業訓練を受講することが困難な方が、就職に必要な技能及び知識を習得できるよう、短時間の訓練コースの実施や託児サービスの提供を推進する。

加えて、全国の女性関連施設等が行う女性就業促

進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等女性関連施設等に対する支援施策を実施する。

また、家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、委託者及び家内労働者等に対し、家内労働手帳の交付の徹底、工賃支払いの確保、最低工賃の決定・周知、安全衛生の確保等の対策を推進する。

経済産業省では、株式会社日本政策金融公庫を通じ、引き続き女性等を対象とする低利融資制度（女性、若者／シニア起業家支援資金）を実施する。また、無担保・無保証人で融資を受けられる新創業融資制度等により、起業・創業の支援を行う。また、女性ならではの起業課題に対応するため、地域の金融機関、創業支援機関等に加え、先輩女性起業家・キャリア支援機関等の様々な支援機関からなる「女性起業家等支援ネットワーク」を全国10箇所形成し、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援を実施する。

文部科学省では、子育て等により離職した女性が学びを通じてキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりに関するモデル事業を行う。

第5章

地域・農山漁村、環境分野における男女共同参画の推進

第1節 地域活動における男女共同参画の推進

地域の特定の活動が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することのないよう、地域における多様な政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、地域活動に男女共同参画の視点が反映されることが必要である。

内閣府では、地域に根差した組織・団体における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を働きかけるとともに、地域における様々な課題について、男女共同参画の視点を取り入れつつ、多様な主体が連携・協働しながら、課題解決のための実践的な活動

が行われるよう支援するため、先進事例の調査研究・情報提供やアドバイザーの派遣等を行う。

厚生労働省では、「全国ボランティア・市民活動振興センター」への支援や、地域住民相互の支え合いによる共助の取組への支援（地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業）、労働者の地域活動、ボランティア活動等への参加を可能とする特別な休暇制度の普及促進（特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及事業）を実施する。

文化庁では、男女共に多様な年齢層の参画が促進されるよう配慮しながら、文化の伝承等地域の文化活動の振興を図る。

国立女性教育会館では、地域での男女共同参画社会の実現を目指し、女性関連施設の管理職、地方公共団体職員及び女性団体のリーダーを対象に、男女共同参画の視点を持った地域づくりや、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な専門知識、マネジメント能力、ネットワークの活用等について学ぶ、「地域における男女共同参画推進リーダー研修（女性関連施設・地方自治体・団体）」を実施する。

また、女性関連施設の相談員を対象に、女性に対する暴力等の課題解決に必要な知識の習得・相談技能の向上等を目指す「女性関連施設相談員研修」を実施する。

さらに、行政、女性団体、NPO、大学・企業等の担当者が組織・分野を越えて、連携・協働して男女共同参画を推進するためのネットワーク形成の機会を提供する「男女共同参画推進フォーラム」を実施する。その他、大学、女性関連施設等と連携したキャリア教育プログラムや、女性関連施設の機能の充実・強化を図るための調査研究等の成果を普及する。

第2節 地方創生における女性の活躍推進

内閣府では、女性活躍推進法に基づき、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地域女性活躍推進交付金により、同法に基づく協議会を始めとする多様な主体による都道府県・市町村推進計画の取組実施を加速する支援を行う。また、地域の特性を踏まえた主体的な取組を推進するため、地方公共団体に同法に基づく推進計画の策定、協議会の設置について働きかけを行う。

また、地域女性活躍推進交付金により、育児・介護等の経験を生かした地域活動等、柔軟かつきめ細かに地域の課題を解決する先進的・先駆的な取組を支援する。

経済産業省では、地域における中心市街地活性化を図るために、開業や会社経営に必要なビジネススキルや、空き店舗対策や合意形成手法、まちづくり特有のスキルの習得を図る研修を実施し、タウンマネージャー等を育成する。

消費者庁では、消費者安全法（平成21年法律第50号）に基づき、引き続き地方公共団体に対し、

消費生活相談員の雇止めの見直しを含む処遇改善を働きかけるほか、登録試験機関が行う消費生活相談員資格試験を適切に運用し、消費生活相談員がその職務と能力にふさわしい専門職としての適切な評価を得られるよう取り組む。

第3節

農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

農林水産省では、「食料・農業・農村基本計画」（平成27年3月閣議決定）を踏まえて、農業・農村において重要な役割を果たしている女性農業者等の声を地域農業に関する方針等に反映させるため、人・農地プランを検討する場への女性農業者の参画を義務付けるとともに、女性農業者の農業委員会の委員及び農業協同組合の役員等への登用を推進する。

また、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）及び農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、農業委員会の委員、農業協同組合の役員について、年齢及び性別に著しい偏りが生じないように配慮しなければならないことも踏まえ、委員・役員の任命・選出が男女共同参画の視点から行われるよう、女性の参画拡大に向けた取組をより一層促進する。

さらに、女性農業者が、その能力を最大限に発揮し、農業経営や6次産業化を展開することができる環境を整備するため、経営体向け補助事業について女性農業者等による積極的な活用を促進するほか、農業地域のリーダーとなり得る女性農業者を育成するための取組を推進する。

そのほか、女性林業者等を対象に実施する交流会や研修会への支援、林業分野で活躍する女性の活躍事例等の情報提供を行い、山村地域における女性の活躍を推進する。

加えて、漁村女性や女性漁業者が中心となって取り組む特産品の加工開発、直売所の経営等の実践活動や実践活動の成果報告会の開催等に対し支援を行い、漁村地域における女性の活躍を推進する。

第4節

農山漁村における女性が働きやすい環境の整備、意識と行動の変革

農林水産省では、女性農業者の知恵と民間企業の技術、ノウハウ、アイデア等を結び付け、新たな商品やサービスの開発等を行う「農業女子プロジェクト」等を通じた女性農業経営者の取組の発信や地域ネットワークを強化するとともに、農業経営において、福利厚生面の充実にもつながる法人化を進めるとともに、家族経営協定の締結の促進や、女性農業者が働きやすい環境の整備を推進する。

また、農林水産業・農山漁村の発展に向け、女性の役割を正しく認識し、適正な評価への気運を高め、女性の能力の一層の活用を促進することを目的として、「農山漁村女性の日」を中心とした関係団体による記念行事の開催、地域における女性の優良な取組や女性登用に積極的な組織の表彰への支援等、男女共同参画社会の形成に向けた普及啓発等を推進する。

第5節

男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進

環境保全等に関して、高い関心を持つ女性の豊かな知識や経験がより広く生かされるよう、環境分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、環境問題への取組に男女共同参画の視点が反映されるよう働きかける。

文部科学省では、2015（平成27）年の持続可能な開発目標（SDGs）の策定及び2016（平成28）年の持続可能な開発のための教育（ESD）に関する関係省庁連絡会議における、「我が国における『持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」の策定を踏まえ、引き続きジェンダー平等や女性のエンパワメントを含む普遍的原則の必要性等を十分考慮しながらESDを推進していく。

第6章

科学技術・学術における男女共同参画の推進

第1節

科学技術・学術分野における女性の参画拡大

「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月閣議決定）に掲げられた女性研究者の新規採用割合に関する目標値（自然科学系全体で30%）の達成に向け、「科学技術イノベーション総合戦略2017」（平成29年6月閣議決定）に基づき、女性リーダーの登用促進、ワーク・ライフ・バランスの実現のための支援や環境整備、次代を担う女性及びその保護者への科学技術系の進路に対する興味関心の醸成等の取組を促進する。

第2節

女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備

文部科学省では、研究と出産、育児、介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進す

るなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学等を選定し、支援する「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」を実施する。

独立行政法人日本学術振興会においては、出産、育児により研究を中断した研究者（男女問わず）に対して、研究奨励金を支給し、研究復帰を支援する「特別研究員（RPD）事業」を引き続き推進する。

平成30年度から、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業（科研費）においては、若手研究者のキャリア形成に係る多様なニーズに的確に応えるなどの観点から、「若手研究」の応募要件を従来の「年齢」から「博士の学位取得後8年未満」に変更することとしているが、その際、博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、育児休業）の期間を考慮することとしている。

第3節

女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成

内閣府では、理工系女性を一貫して支援するため産学官からなる支援体制「理工系女子応援ネットワーク」の連携を強化し、各大学・企業等で実施しているイベントを取りまとめた企画である「夏のリコチャレ～理工系のお仕事体感しよう！～」等の開催を通じて、女子生徒等の理工系分野への進路選択を支援する。また、理工系女性人材のキャリア形成等に関するシンポジウムを開催し、ロールモデル情

報を発信する。さらに、女子児童・生徒等の理工系分野への進路選択を促進するために必要な調査研究や情報提供を行う。

国立研究開発法人科学技術振興機構では、女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、大学や民間企業等の女性研究者・技術者をはじめとした科学技術分野を背景に持った社会人や理系分野で学ぶ大学生等と女子中高生の交流機会の提供や、実験教室・出前授業の実施等、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等に支援を行う「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を引き続き実施する。

第7章

生涯を通じた女性の健康支援

第1節

生涯にわたる男女の健康の包括的な支援

(包括的な健康支援のための体制の構築)

内閣府では、女性応援ポータルサイトを活用し、女性の健康に関する広報活動による普及啓発を行う。

厚生労働省では、毎年3月1日から同月8日までの「女性の健康週間」を活用し、国及び地方公共団体、関連団体等社会全体が一体となって、各種の啓発活動及び行事等を展開するとともに、地方公共団体が同週間に実施している取組を集約し、ホームページで公表し、女性の視点を取り入れた健康づくりを推進する。

乳がん及び子宮頸がんについては、引き続き、科学的根拠に基づくがん検診の推進を通じて、早期発見や死亡率の減少に努めることとし、個別の受診勧奨・再勧奨やクーポン券等の配布とともに、精密検査未受診者に対する受診再勧奨を進める「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」を実施し、女性の健康の保持増進につなげていく。

また、厚生科学研究費補助金において、妊娠等に関連した女性の将来における生活習慣病の発症リスク等について研究し、性差に応じた健康支援を推進する。

(ライフステージ別の取組の推進)

内閣府では、女性応援ポータルサイトを活用し、個人が妊娠、出産等についての希望を実現することができるよう、個々のライフデザインやキャリアの形成に関する普及啓発を行う。

文部科学省では、学校において、健康診断や体育・保健体育の教科を中心として健康教育を実施するとともに、児童生徒の現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。

性に関する指導については、学習指導要領にのっとり、児童生徒の発達段階を踏まえるとともに、保護者や地域の理解を得ながら学校全体で共通理解を図って行うよう、学校関係者等に対し周知徹底を図る。

厚生労働省では、HIV陽性者等で構成されるNGO等の予防啓発活動を支援するとともに、早期にHIV感染を発見し、治療につなげることができるよう、利用者の利便性に配慮した検査・相談を実施する。

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)(平成30年厚生労働省告示第9号)に基づき、効果的な普及啓発や検査・相談体制の充実・拡大、医療の提供等、エイズ患者やHIV感染者の人権や社会的背景に配慮しつつ、国、地方公共団体、医療関係者やNGO等が連携して予

防と医療に係る総合的施策を展開する。

また、「性感染症に関する特定感染症予防指針」(平成12年厚生省告示第15号)に基づく対策の推進を図る。

職場における健康管理については、「職場の健康診断実施強化月間」(9月)等を通じて労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づく健康診断の受診及び受診後の措置の徹底を図る。

また、平成27年12月に施行された改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックとその結果に基づく面接指導の実施等の適切な履行確保を図る。

総務省では、人が生まれる前から老年期に至るまでの健康・医療・介護情報を本人が時系列的に収集し、様々なサービスに活用する(PHR: Personal Health Record)モデルの実証を行い、自らの状態に合わせた適切なサービスを受けられる環境の整備に向けた取組を推進する。

(健康を脅かす問題についての対策の推進)

政府では、「第四次薬物乱用防止五か年戦略」(平成25年8月薬物乱用対策推進会議決定)及び「危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策」(平成26年7月薬物乱用対策推進会議決定)に基づき、関係省庁が連携を密にして、引き続き薬物乱用の根絶に向けた取組の一層の推進を図る。

警察では、関係機関との連携による水際対策の強化、薬物密輸・密売組織の実態解明及びその壊滅に向けた取締り等により薬物の供給の遮断を図るとともに、規制薬物等の乱用者の徹底検挙や広報啓発活動等を通じて需要の根絶を図る。

また、薬物を乱用している少年の早期発見、補導及び検挙に努めるほか、薬物乱用防止教室の開催や薬物の危険性・有害性に関する広報啓発活動の実施等、少年の薬物乱用防止対策を推進する。

文部科学省では、薬物乱用防止教育の充実を図るため、大学生等を対象にしたパンフレットの作成・配布、薬物乱用防止教室の指導者に対する講習会やシンポジウムの開催、薬物乱用の問題について総合的に解説した啓発教材(小・中・高校生用)の作成・配布を行う。

また、喫煙、飲酒問題について総合的に解説した啓発教材(小・中・高校生用)の作成・配布等を行う。

厚生労働省では、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等

の国民的啓発運動の実施や、啓発資材の配布等を通じて、覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の危険性・有害性に関する正確な知識を普及させるとともに、再乱用防止の取組を推進し、薬物乱用防止対策の充実を図る。

そのほか、指定薬物の迅速な指定等により、危険ドラッグの監視・取締り体制の整備を進めるほか、指定薬物等による健康被害が起きないように、国、都道府県等の関係機関が連携して、指定薬物等の流通等の監視、健康被害等に係る情報収集、及び国民に対する情報提供を効果的に実施する。

加えて、受動喫煙防止対策については、2020(平成32)年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「望まない受動喫煙」を防ぐためにはどのような対策が必要か、これまでの議論の積み重ねを踏まえつつ、様々な関係者の御意見を伺いながら、多面的に検討を進めてきた。平成30年3月には「健康増進法の一部を改正する法律案」を第196回通常国会に提出しており、各種支援策の推進、普及啓発の促進も含め、総合的かつ実効的な取組を進める。

また、都道府県等の実施する、年齢的にみて喫煙率が高い若年女性に対する自主的な禁煙の試みを支援するための取組や、食生活の改善を継続的に進められる環境整備等糖尿病の発症予防に資する取組等を支援する。

第2節 妊娠・出産等に関する健康支援

厚生労働省では、地域において安心して産み育てることができるよう、引き続きリスクの高い妊産婦や新生児等に高度な医療を提供する総合周産期母子医療センター等に対する財政支援を行うほか、平成30年度からは分娩施設が少ない地域において、新規に分娩施設を開設する場合などの施設整備に対する財政支援等を行う。

また、産科においては、医師と助産師の連携を推進することとしており、安全・安心な出産ができるような体制整備に努めるほか、女性の妊娠、出産を含めた健康上の問題の重要性について、広く社会全般の認識が高まるよう、地方公共団体等とも連携しながら周知徹底を図る。

さらに、周産期医療の充実のため、「妊娠と薬情報センター」（国立研究開発法人国立成育医療研究センター）において、薬が胎児へ与える影響等の最新のエビデンス（研究成果等）を収集・評価し、その情報に基づいて、これから妊娠を希望している人や妊婦の方の相談に応じる。また、小児用医薬品の安全対策の更なる推進を図るため、「小児と薬情報センター」（国立研究開発法人国立成育医療研究センター）で収集された小児用医薬品の使用情報や、その他これまでに得られている情報を整理収集し、専門家等が参加する検討会で評価の上、必要な情報提供を行う。さらに、国立感染症研究所においてワクチン接種と乳幼児突然死症候群との因果関係の検証のための疫学調査を進めている。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対してきめ細かな相談支援を提供する子育て世代包括支援センターの整備を行い、箇所数を増加するとともに、地域の実情に応じて、退院直後の母子に対する心身のケア等を行う産後ケア事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の構築に向けた取組を推進していく。

さらに、妊娠や出産、人工妊娠中絶等の悩みを抱える方に対して、訪問指導等の母子保健事業を活用した相談支援のほか、「女性健康支援センター」等において相談援助を行っており、平成30年度より、当該センターにおける夜間・休日対応の拡充を図っていく（女性健康支援センター：平成29年度70地方公共団体）。

このほか、改正された男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法について、改正法の周知や雇用管理上の措置を講ずるに当たっての取組支援を行う（第2章第2節及び第4章第1節参照）。

また、働く妊産婦の母性を守るため、男女雇用機会均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知・徹底を図る。また、企業や女性労働者に対して母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする 女性にやさしい職場づくりナビ」の運営等を行う。

第3節 医療分野における女性の参画拡大

厚生労働省では、地域医療介護総合確保基金を通じて、女性医師の復職に関する相談窓口の設置や研修、院内保育所の運営等の都道府県の取組に対して財政支援を行う。また、出産や育児等により離職している女性医師の復職支援のため、女性医師バンクによる職業あっせん等を実施する。

さらに、平成30年度においては、出産、育児、介護等における女性医師のキャリア支援を行う医療機関を普及させるため、男性医師や医師以外の医療従事者も対象とした普及可能な効果的支援策モデルを構築するための経費等を支援することにより、地域の医療機関における女性医師支援策の充実を図る。

第4節 スポーツ分野における男女共同参画の推進

文部科学省では、総合型地域スポーツクラブの育成をはじめ、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進するため、誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツやプログラムの開発・普及や、スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援する。

また、女性のスポーツ実施率向上のための取組や、女性スポーツ指導者の育成支援、スポーツ団体における女性役員の育成支援を行う。

さらに、女性アスリートの国際競技力向上に向けて、ハイレベルな競技大会の新たな開催を通じた女性アスリートの育成、女性特有の課題に着目した女性アスリート調査研究や医・科学サポート、優れた女性コーチの育成を継続する。

第8章

女性に対するあらゆる暴力の根絶

第1節 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり

内閣府では、女性に対する暴力の予防と根絶に向けて広報啓発活動を一層推進するため、「女性に対する暴力をなくす運動」（毎年11月12日から同月25日まで）における広報の実施等により、社会の問題意識を高めるとともに、多様な暴力の実態が的確に把握できるデータ等の在り方について検討する。

警察では、被害者が相談しやすい環境を整備するとともに、刑罰法令の的確な運用や関係機関との連携の推進等女性に対する暴力に対処するための体制整備を進める。

また、防犯体制の強化や地域安全活動の推進等の様々な環境整備に努めるとともに、被害の状況についての実態把握等によりの確な施策を推進する。

日本司法支援センター（以下「法テラス」という。）では、相談窓口や法制度に関する情報の提供、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介及びDV・ストーカー・児童虐待の被害者に対する資力を問わない法律相談援助（平成30年1月24日から運用開始）等の犯罪被害者支援業務を行う。また、経済的に余裕のない者については、民事裁判等手続を利用する際の弁護士費用等の立替えを行う民事法律扶助等による支援を行う。そのほか、国選被害者参加弁護士の候補となる弁護士の確保や裁判所への指名通知等の業務、被害者参加旅費等の支給等の支援を行う。

第2節 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進

内閣府では、地方公共団体、民間団体等の関係者を対象としたワークショップを引き続き開催する。また、地域における関係者の連携事例や先進的な取組の共有・意見交換等を通じ、広域連携や官民連携の更なる強化・拡大及び取組の一層の推進を図る。

さらに、配偶者等からの暴力の被害者に対する包括的な支援に向けて、被害者及びその子どもが直面する暴力の危険度判定指標を用いた加害者対応の在り方について、諸外国における先行事例を参考とした調査研究を行う。

法務省の人権擁護機関では、関係機関との連携を図りながら、引き続き迅速・適正な問題解決及びその予防に努める。

法務省入国管理局では、配偶者からの暴力が重大な人権侵害であるとの認識の下、引き続き、被害者である外国人を認知した場合、関係機関と連携して身体の保護を確実なものとする一方、被害者の個々の事情を勘案の上、十分な配慮の下、事案に応じ、在留期間更新許可、在留資格変更許可又は在留特別許可に係る判断を行い、被害者の法的地位の安定を図るなど人道上適切に対応していく。

厚生労働省では、配偶者からの暴力被害者等に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を強化するため、福祉事務所等に配置されている婦人相談員手当について、一定の研修を修了した者について勤務実態に応じた手当額となるよう引き上げを図る。また、婦人保護施設等における同伴児童対応指導員の配置を拡充するとともに、個別対応できる職員を配置できることとし、支援体制の強化を図る。

国土交通省では、被害者の居住の安定確保のため、地域の実情を踏まえた地方公共団体の判断による公営住宅への優先入居や目的外使用を行うことができるよう引き続き措置する。

第3節 ストーカー事案への対策の推進

ストーカー対策に関する関係省庁では、引き続き「ストーカー総合対策」（平成27年3月ストーカー総合対策関係省庁会議、29年4月改訂）に基づく取組の確実な実施を図る。警察では、ストーカー行

為等の規制等に関する法律（平成12年法律第81号）その他の法令を積極的に適用し、加害者の積極的な検挙を行うなど、ストーカー事案や配偶者からの暴力事案等の人身の安全を早急に確保する必要性の認められる事案に一元的に対処するための体制による迅速かつ的確な組織的対応を徹底する。また、関係機関と連携し、被害者等の安全を確保するための措置を行うとともに、「被害者の意思決定支援手続」の実施や一時避難に係る宿泊費の公費負担措置等による迅速かつ的確な対応を徹底する。さらに、ストーカー加害者に対する精神医学的・心理学的手法に関する調査研究を踏まえ、地域精神科医療との連携を図るとともに、多機関連携によるストーカー加害者更生に関する調査研究等を実施する。加えて、被害者が早期に相談することができるようストーカー対策に係る広報啓発活動も推進する。

厚生労働省では、婦人相談所等において、引き続きストーカー被害者等の支援を実施する。

第4節 性犯罪への対策の推進

警察では、性犯罪捜査員の育成等により捜査体制の充実を図り、被害者が安心して被害を届け出ることができる環境づくり等の性犯罪の潜在化防止に向けた施策を推進する。また、関係機関・団体と連携を図りながら、性犯罪被害者のニーズを十分考慮した支援に取り組む。さらに、警察庁において、地方公共団体等と連携して、地域における関係機関・団体間の連携を促進するなどの取組を行う。

加えて、子供を対象とした強制わいせつ等の暴力的性犯罪で服役し出所した者について、法務省から情報提供を受け、その出所者を訪問しての所在確認や、必要に応じ、同意を得て面談を行うなど、性犯罪の再犯防止に向けた措置の強化を図る。

内閣府では、地方公共団体の職員や性犯罪被害者等の支援を行う相談員を対象とした研修を引き続き行うとともに、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、全都道府県でのセンターの設置及び安定的運営が可能となるよう、平成29年度に創設した性犯罪・性暴力被害者支援交付金によりセンターの整備等に取り組む都道府県を支援し、性犯罪・性暴力被害者支援の更なる拡充を

図る。

また、若年層の女性に対する性的な暴力である、いわゆるアダルトビデオ出演強要問題や「JKビジネス」問題等については、平成29年5月に策定した「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する今後の対策」に基づき、引き続き、問題の根絶に向けて取組を推進する。

内閣府では、若年層における女性に対する暴力の予防啓発の充実にに向けた啓発媒体の開発・制作や、相談支援の質の向上を図るための対応マニュアルを作成し、被害者支援の拡充の促進を図る。

警察では、アダルトビデオのスカウト行為に対する街頭での指導・警告及び悪質な事犯の検挙、いわゆる「JKビジネス」営業が多く見られる大規模繁華街における児童等の一斉補導、高校・大学等における被害防止教育や街頭キャンペーン、警察署、交番等の相談窓口においては24時間相談を受け付けていることを周知する活動等の対策を実施する。

法務省では、平成29年6月に成立し、同年7月に施行された、強姦罪の構成要件及び法定刑の見直し等並びに強姦罪等の非親告罪化を内容とする刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）の趣旨及び内容等を周知するなどして被害者の心情に配慮することを含め、適正な運用がなされるよう努める。

厚生労働省では、医師、保健師、精神保健福祉士等の医療従事者等を対象に、「PTSD対策に係る専門家の養成研修会」を実施する。

また、都道府県、指定都市の精神保健福祉センターにおいて、性犯罪によってPTSD等の精神的な症状が引き起こされた者に対して、精神保健福祉に関する相談支援等を実施する。

さらに、若年被害女性等に対して、公的機関と民間支援団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行うモデル事業を実施する。

第5節 子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

政府では、「子供の性被害防止プラン」（児童の性的搾取等に係る対策の基本計画）（平成29年4月犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、国民各層、民間事業者及び関係機関・団体と連携することはもとより、

国際社会とも連携を図りつつ、国家公安委員会による総合調整の下、児童ポルノの製造や児童買春を始めとする子供の性被害の撲滅に向け、国民意識の向上のみならず、児童、児童の保護者、加害者、犯行に用いられるツールや場所等のそれぞれに着目した多角的かつ包括的な対策を総合的に推進する。

(子供に対する性的な暴力被害の防止、相談・支援等)

警察では、従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・警告等の措置を講じる活動（先制・予防的活動）を推進し、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。

また、各種活動を通じて児童虐待事案の早期把握に努め、児童の生命・身体を保護するとともに、性的虐待等の被害を受けた少年に対してその特性に配慮した継続的な支援を行う。

文部科学省では、児童虐待の防止のため、学校・教育委員会において、これまで発出した通知等に基づき、学校等から児童相談所等への定期的な情報提供や児童虐待の早期発見・早期対応、通告後の関係機関との連携等を一層促進する。

また、性犯罪被害者を含めて児童生徒等の相談等に適切に対応できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置を推進するなど、学校における相談体制の充実を支援する。

厚生労働省では、性的虐待による被害等を受けた児童に対する相談援助が適切に行われるよう、児童相談所の相談体制等の充実を支援する。

(児童ポルノ対策の推進)

警察では、関係機関・団体と緊密な連携を図りながら、低年齢児童を狙ったグループによる悪質な事犯等に対する取締りを強化するほか、国内サイト管理者等に対する児童ポルノ画像等の削除依頼、被害児童に対する支援等、総合的な児童ポルノ対策を推進する。

また、SNSに起因する被害を抑止するため、スマートフォン等インターネット接続機器へのフィルタリングの普及促進を図るとともに、関係団体及び関係事業者に対してサービスの態様等に応じた自主的な対策の強化を働きかける。

総務省及び経済産業省では、関係省庁と連携の下、

青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、フィルタリングの普及促進やインターネットの適切な利用等に関する啓発活動等を行う。

(児童買春対策の推進)

警察では、引き続き、児童買春・児童ポルノ禁止法等に基づき、児童買春の取締りを強化するとともに、被害児童に対する支援のほか、インターネット上の援助交際を求めるなどの不適切な書き込みをサイバーパトロールによって発見し、書き込みを行った児童と接触して直接注意・助言等を行うサイバー補導を推進する。

また、児童を組織的に支配し、SNS等を利用して児童買春の周旋を行う事犯や、児童の性に着目した形態の営業に従事させる事犯等の悪質性の高い事犯の実態把握と情報の分析、積極的な取締りや、有害業務に従事する児童の補導と被害児童に対する適切な支援等を推進する。

総務省では、性や暴力に関するインターネット上の有害な情報から青少年を保護するため、スマートフォン等のインターネット接続機器へのフィルタリングの普及促進を図る。

(広報啓発の推進)

内閣府では、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号）及び「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」（以下「青少年インターネット環境整備基本計画（第3次）」という。）に基づき、青少年のインターネット利用におけるフィルタリングの普及や適切な利用を推進するため、関係省庁や民間団体等と連携して、リーフレットの公表・配布等により青少年及び保護者等に対する広報啓発活動を実施する。

警察では、児童ポルノや児童買春に関する情勢の深刻さや被害の未然防止の必要性等のほか、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るため、出会い系サイト及びSNSに起因する児童の犯罪被害の実態やインターネットの危険性等に関しても広報啓発活動を推進する。

総務省では、インターネット、携帯電話等のメディ

アの特性に応じたメディア・リテラシーに関する教材等の普及を図る（第11章第4節参照）。

経済産業省では、引き続き関係者と連携して、セミナーの開催等を通じ、フィルタリング等に関する情報提供・普及啓発活動を行う。

また、教育委員会の研修等への講師派遣も実施する。

第6節 売買春への対策の推進

売買春の根絶に向けて、関係法令の厳正な運用を行い、取締りを強化するとともに、売買春の被害からの女性の保護、社会復帰支援のための取組を進める。

厚生労働省では、婦人相談所等において、引き続き売買春の被害女性等の支援を実施する。

第7節 人身取引対策の推進

人身取引対策に政府一体となって取り組むため、「人身取引対策行動計画2014」（平成26年12月犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、関係行政機関が緊密な連携を図りつつ、人身取引の防止・撲滅と被害者の適切な保護を推進する。

第8節 セクシュアルハラスメント防止対策の推進

厚生労働省では、雇用の場におけるセクシュアルハラスメントについて、男女雇用機会均等法令及び「セクハラ指針」の周知啓発や指導を行うとともに、労働者及び企業等からの相談に適切に対応する。また、「セクハラ指針」及び「妊娠、出産等ハラスメント指針」等において、セクシュアルハラスメントや、妊娠、出産等に関するハラスメント等について、一元的に相談に応じることのできる体制を整備することが望ましいことを示し、事業主の取組を促している。（第4章第2節参照）。さらに、セクシュアルハラスメントによる精神障害の労災補償について引き続き周知するとともに労働者からの相談に適切に対応する。

人事院では、「国家公務員セクシュアル・ハラスメント防止週間」の実施、講演会等の開催、各府省

担当者会議の開催等を通じ、セクシュアルハラスメントの防止等についての職員の意識啓発及び各府省における施策の充実を図る。また、「ハラスメント防止研修」の指導者養成コースの実施を通じ、各府省におけるセクシュアルハラスメント等の防止を図るための研修の実施を支援する。

雇用以外においても、文部科学省による教育の場におけるセクシュアルハラスメント防止のための取組等、必要な対策を進める。

第9節 メディアにおける性・暴力表現への対応

内閣府では、インターネット上に流通する性表現や暴力表現等の青少年の健全な成長を阻害する違法・有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするため、「青少年インターネット環境整備基本計画（第3次）」等に基づき、関係省庁や民間団体等と連携して、青少年のインターネットの適切な利用に関する教育及び啓発活動、フィルタリングの性能向上及び利用普及、民間団体等の取組の支援等、青少年のインターネット利用環境整備のための施策を総合的かつ効果的に推進する。

また、各都道府県の青少年保護育成条例に基づく規制事項や有害図書類の指定状況等を集約し、内閣府ホームページへの掲載を通じて、地方公共団体や関係機関・団体等への情報提供を行うことにより、地域における有害環境の浄化活動に関する取組を促進する。

警察では、引き続き、インターネット上に流通する児童ポルノやわいせつ図画等の違法情報・有害情報について、サイバーパトロールやインターネット・ホットラインセンターからの通報等を通じて早期に把握し、検挙や削除依頼等の措置を講じるとともに、関連事業者によるブロッキングの自主的实施のために、関連する情報を提供する。また、関係機関・団体、産業界等と連携し、官民一体となった違法情報・有害情報の排除に関する取組を推進する。さらに、インターネット利用者の規範意識を醸成するため、サイバー防犯ボランティアの育成・支援を図る。

総務省では、インターネット、携帯電話等のメディアの特性に応じたメディア・リテラシーに関する教

材等の普及を図る（第11章第4節参照）。

文部科学省では、インターネット上のマナーや家庭でのルール作りの重要性を保護者等に対して周知するための学習・参加型のシンポジウムの開催や児童生徒向けの普及啓発資料の作成・配布等を実施する。

経済産業省では、引き続き関係者と連携して、青少年のインターネットの利用環境の変化に対応するために、セミナーの開催等必要な施策を講じ、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるように努める。

第9章

貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

第1節

貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援

（就業・生活の安定を通じた自立に向けた取組）

厚生労働省では、平成29年4月からの中小企業等で働く短時間労働者への被用者保険の適用の途を開いたほか、更なる適用拡大に向けて必要な取組を進めていく（第2章第5節参照）。また、複合的な課題を抱える生活困窮者について、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく相談支援、就労支援、家計相談支援等の実施を着実に推進するとともに、その一層の自立の促進を図るため、第196回通常国会に所要の法案を提出し、生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化していく。

（ひとり親家庭等の親子が安心して生活できる環境づくり）

内閣府では、子供の貧困対策が国をあげて推進されるよう、地域の実情に即した施策に取り組んでいる地方公共団体への支援を行うとともに、引き続き官公民の連携・協働プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」を発展させていく。平成30年度においては、地域における連携ネットワークの構築を加速させることで、支援が必要な子供や家庭に確実に支援を届けるため、地域に根差した、地方公共団体、NPO等支援団体といった関係者の連携体制の整備・顔の見える交流や企業の経済活動等と絡めた多様な形態による国民運動への参加の促進などを更に展開していく。

厚生労働省では、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）等に基づき、ひとり親

家庭等の実情に応じた自立支援策を総合的に展開していく。また、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法（平成24年法律第92号）等に基づき、施策の充実や民間事業者に対する協力の要請等を行う。さらに、平成27年12月に決定された「すくすくサポート・プロジェクト」（すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト）に基づき、就業による自立に向けた支援を基本にしつつ、子育て・生活支援、学習支援等の総合的な支援を実施する。

具体的には、ひとり親家庭の相談窓口において、子育て・教育・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型支援を行うことができる体制を整備するとともに、児童扶養手当の現況届の時期等に、子育て・生活、就業、養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制を整備する。さらに、ひとり親家庭の子供の生活習慣の習得・学習支援や食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりや、ひとり親家庭に対して生活支援員（ヘルパー）の派遣等を行うひとり親家庭等日常生活支援事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を引き続き実施する。また、就業に結び付きやすい資格取得のため養成機関に通う際の生活費の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金や、地方公共団体が指定した教育訓練講座を修了した場合にその経費の一部を支給する自立支援教育訓練給付金等の支給を実施する。また、児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金貸付金による経済的支援を実施する。児童扶養手当については、平成30年8月分より全部支給に係る所得制限限度額を収入ベースで130万から160万円に引き上げることとし

ている。また、未婚のひとり親家庭の母又は父を対象に、保育料の軽減や高等職業訓練促進給付金等の支給額の算定等において、寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用を実施することとしている。

文部科学省では、誰もが、家庭の経済事情に左右されることなく、希望する質の高い教育を受けることができるよう、教育の無償化・負担軽減に向けた取組を行う。

例えば、初等中等教育段階における取組として、幼稚園の入園料や保育料に係る保護者負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、引き続き幼稚園就園奨励費補助金により所要経費の一部を補助するとともに、経済的理由により小・中学校への就学が困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、各市町村において行われる学用品費の支給等の就学援助事業に対する助成を行う。

後期中等教育段階における取組としては、年収目安910万円未満の世帯の生徒の授業料を支援する「高等学校等就学支援金」や低所得世帯（生活保護受給世帯・住民税非課税世帯）を対象に授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」等を実施する。特に、「高校生等奨学給付金」については、給付額の増額により更なる制度の充実を図る。

また、高等教育段階における取組として、独立行政法人日本学生支援機構が実施する大学等奨学金事業について、平成29年度に創設・先行実施した給付型奨学金制度を着実に実施する。また、同年度に希望者全員に対する貸与を実現した無利子奨学金について、引き続き貸与基準を満たす希望者全員への貸与を着実に実施する。さらに、返還月額が卒業後の所得に連動する、所得連動返還型奨学金制度を着実に実施することにより、奨学金の返還負担の軽減を図る。

大学院生に対しては、給与型の経済的支援として、ティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）の業務に対する給与を各大学が自主的に支給する。

また、経済的な理由や家族の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生、高校生等への地域住民の協力による原則無料の学習支援（地域未来塾）を拡充する。

このほか、子育てに困難を抱えて孤立しがちな保

護者等を対象として、学校や地域と連携した家庭教育支援チーム等による訪問型の家庭教育支援体制及び家庭教育支援と子育て支援の連携体制の構築に向けた取組を推進する。

法務省では、養育費に関する法的な知識をわかりやすく解説したパンフレット（合意書ひな形を含む。）を離婚届用紙の交付を求める当事者の方に離婚届用紙と同時に配布する取組を引き続き行うとともに、養育費の履行を確保するため、財産開示制度等に係る所要の民事執行法の改正を引き続き検討する。

（子供・若者の自立に向けた力を高める取組）

内閣府では、社会生活を円滑に営む上での困難に直面する子供・若者に対し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かし、発達段階に応じた支援を提供するための「子ども・若者支援地域協議会」について、都道府県及び市区町村における設置及び活用を引き続き推進する。また、アウトリーチ（訪問支援）研修を始めとする各種研修を引き続き実施する。

文部科学省では、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を培うキャリア教育及び後期中等教育以降における実践的な職業教育を推進する。

また、困難な状況に置かれた児童生徒の相談等に適切に対応できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置を推進するなど、学校における相談体制の充実を支援する。

さらに、高校中退者等の高卒資格の取得に向けた学びの支援を実施するため、地方公共団体における高校中退者等の学習相談・支援を可能とする体制のモデル構築を行う事業を実施する。

厚生労働省では、若者が充実した職業人生を歩んでいけるよう、「新卒応援ハローワーク」等を拠点に、新規学校卒業者や中途退学者、未就職卒業者に対する正社員就職の支援を実施するとともに、フリーター等の非正規雇用で働く若者に対しては、「わかものハローワーク」等を拠点に正社員就職に向けた支援を引き続き実施する。

また、「地域若者サポートステーション事業」について、高校中退者等の支援を更に充実させるため、学校等関係機関と連携し、切れ目のない支援アプ

ローチを強化する。

さらに、各都道府県、指定都市において、ひきこもりに特化した第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」による支援を引き続き推進する。

第2節

高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

(高齢者が安心して暮らせる環境の整備)

厚生労働省では、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づき、65歳までの定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の高齢者雇用確保措置が着実に実施されるよう事業主への指導・支援に取り組む。また、シルバー人材センターを通じて、高齢者の多様なニーズに応じた就業の促進を図る。さらに、高齢者の就労機会や活躍の場の確保を図る。また、社会福祉協議会が実施する高齢者の日常生活を支援する事業（日常生活自立支援事業）について、男女別のニーズへの配慮を含め、利用者ニーズに応じて地域包括支援センターや民生委員等とも連携し引き続き推進を図る。

国土交通省では、高齢者が安心して暮らすことができる住まいを確保するため、介護や医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するとともに、住宅金融支援機構の住宅融資保険制度を活用した民間金融機関によるリバースモーゲージの推進により、同住宅への住み替えを支援する。

総務省では、高齢者や障害者が情報通信の利便を享受できる情報バリアフリー環境の整備を図るため、高齢者や障害者向けの通信・放送サービスに関する技術の研究開発を行う者に対し、助成を行う。また、クラウドを活用し標準に準拠した双方向の情報連携を進めることにより、効果的な地域包括ケアや地域を越えた広域のデータ連携を実現するため、電子健康記録（Electric Health Record：EHR）を運営する法人に対し、補助を行う。

また、高齢者や障害者がテレビジョン放送を通じて情報アクセスの機会を確保できるよう、平成30年2月に策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を踏まえ、引き続き、放送

事業者の自主的な取組を促すとともに、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作等に対する助成を行うこと等により、字幕放送、解説放送及び手話放送の拡充を図っていく。

経済産業省では、高齢者や障害者等の自立を支援し、介護者の負担軽減を図るため、福祉用具開発のための実用化を支援する。

消費者庁では、引き続き、高齢者や障害者等の消費者被害の防止のため、消費生活上特に配慮を要する消費者の見守りネットワークが構築されるよう、地方公共団体における消費者安全確保地域協議会の設置促進に向け、地方公共団体を対象とした説明会を開催するほか、消費者庁において先進事例集の取りまとめ・公表を行い、地方公共団体における活用促進を図る。さらに、独立行政法人国民生活センターでは、高齢者等の悪質商法被害や製品事故等に関する注意情報及び相談機関の紹介等を、報道機関への情報提供やメールマガジン「見守り新鮮情報」の発行等、多様な手段を用いて周知を図る。

文部科学省では、高齢者等の消費者教育の充実を図る地方公共団体に消費者教育アドバイザーの派遣を行うとともに、消費者教育の効果的な体制づくりの実証的調査研究や、普及・啓発のための消費者教育フェスタ等の開催を通じて、教育行政を含む連携・協働による消費者教育の体制づくりを支援する。

「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」（平成20年3月バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する関係閣僚会議決定）に基づき、関係府省が連携して、ハード・ソフト両面にわたる社会のバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する。

(障害者が安心して暮らせる環境の整備)

全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、平成30年3月に閣議決定した「障害者基本計画（第4次）」に基づき、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進に政府一体で取り組むとともに、幅広い国民の理解を得られるよう、積極的な広報・啓発活動を進めていく。また、28年4月に施行された障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）の実効性ある施行のため、関係省庁や地方公共団体と連携しつつ、広

く社会にその取組を働きかけていく。

「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」に基づき、関係府省が連携して、ハード・ソフト両面にわたる社会のバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する。

警察では、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。）に基づき、高齢者、障害者等が道路を安全に横断できるよう、音響により信号表示の状況を知らせる音響式信号機、信号表示面に青時間までの待ち時間及び青時間の残り時間を表示する経過時間表示機能付き歩行者用灯器、歩行者・自転車と車両が通行する時間を分離して交通事故を防止する歩車分離式信号等のバリアフリー対応型信号機の整備を推進する。また、標示板を大きくする、自動車の前照灯の光に反射しやすい素材を用いるなどして見やすく分かりやすい道路標識・道路標示の整備や横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を向上させるエスコートゾーンの整備を推進する。

国土交通省では、バリアフリー法に基づき、平成29年度に改正を行った「移動等円滑化基準」への適合義務及び既存の施設等に対する適合努力義務を定めるとともに、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（最終改正平成23年国家公安委員会、総務省、国土交通省公示第1号）において32年度末までの整備目標を定めている。27年2月に閣議決定された「交通政策基本計画」においても、バリアフリー化の更なる推進を図る。また、市町村が作成する基本構想に基づき、重点整備地区において重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進する。さらに、バリアフリー施策のスパイラルアップ（段階的・継続的な発展）を図りながら住まいづくり、まちづくり、都市公園、公共交通機関、道路交通環境の整備を推進する。

厚生労働省では、近年、障害者の就労意欲が着実な高まりを見せる中で、より多くの就職希望を実現するとともに、本人の希望に応じた職業生活を送ることができるようにするため、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）や「障害者雇用対策基本方針」（平成30年厚生労働省告示第178号）等を踏まえた就労支援について、ハローワークと地域関

係機関との連携による「チーム支援」の推進や障害者就業・生活支援センターにおける就業と生活両面の一体的な支援の実施等により、質・量共に一層の強化を図る。

また、平成28年4月より施行された、障害者雇用促進法に基づく雇用分野における障害者の差別禁止や合理的配慮の提供義務について、引き続き周知・啓発に取り組むとともに、必要に応じて都道府県労働局やハローワークにおける助言・指導等の取組により、その着実な実施を図る。

（外国人が安心して暮らせる環境の整備）

法務省の人権擁護機関では、外国人に対する偏見や差別の解消を目指して、「外国人の人権を尊重しよう」を啓発活動の強調事項の一つとして掲げ、講演会等の開催、啓発冊子の配布、ポスターの掲出やリーフレットの配布等、各種啓発活動を行う。また、日本語を自由に話すことの困難な外国人等からの人権相談については、引き続き、全国50か所の法務局・地方法務局に設けた「外国人のための人権相談所」や「外国語人権相談ダイヤル（ナビダイヤル：0570-090911（全国共通）」において、英語、中国語、韓国語、フィリピン語、ポルトガル語、ベトナム語の6言語による人権相談に応じる。

法務省入国管理局では、人身取引が重大な人権侵害であり犯罪であるとの認識の下、引き続き、被害者である外国人について、関係機関と連携して適切な保護措置を講ずるとともに、被害者の立場に十分配慮しながら、本人の希望等を踏まえ、在留期間の更新や在留資格の変更を許可し、被害者が不法残留等の入管法違反の状態にある場合には、在留特別許可を付与するなど、被害者の法的地位の安定を図る。

法テラスでは、人身取引被害者が、加害者に対して損害賠償請求を行うに当たり、当該被害者が日本に住所を有し、適法に在留している場合であって収入等の一定の要件を満たすときには、民事法律扶助が活用可能であること及び刑事訴訟において被害者参加制度を利用するに当たって、公判廷への出席に要する旅費等が支給されること、収入等の一定の要件を満たす場合には、国選被害者参加弁護士の選定を請求することが可能であることについて、多言語で情報提供し、その周知を図るとともに、これらの法的援助を実施する。

文部科学省では、就学に課題を抱える外国人の子どもを対象とした、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する地方公共団体の取組への補助を引き続き行う。

また、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導や生活指導等を含めた総合的・多面的な指導の充実、指導・支援体制の整備等に係る地方公共団体の取組等を引き続き支援するとともに、就学前の幼児への支援の充実、企業等と連携したキャリア教育の充実、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援等を補助対象として新たに追加するなどの拡充を図る。加えて、大学等への委託事業として、外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラムの開発事業を実施する。

さらに、学習指導要領に基づき、子供たちが広い視野を持って異文化を理解し、共に生きていこうとする姿勢を育てるため、国際理解教育を推進する。

文化庁では、我が国に居住する外国人が安心・安全に生活するために必要な日本語能力を習得し、日本社会の一員として円滑に生活を送ることができるよう、日本語教育の推進を図ることを目的とする「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」を実施し、地域における日本語教育に関する優れた取組の支援、日本語教育の充実に資する研修を行うほか、「『生活者としての外国人』のための日本語教室空白地域解消推進事業」として日本語教育のノウハウを有していない地方公共団体に対するアドバイザーの派遣や、ICTを活用した日本語学習教材の開発等を行う。また、日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的とした「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を新たに実施する。

厚生労働省では、外国人労働者が日本で安心して働き、その能力を十分に発揮する環境が確保されるよう事業主が行うべき事項について「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」（平成19年厚生労働省告示第276号）を定め、その周知・啓発を図るとともに、日系人等の定住外国人に対しては、日本語能力の向上や我が国の雇用慣行等に関する知識の習得を目的とする「外国人就労・定着支援研修」を実施する。配偶者からの暴力被害者である在留外国人への適切な支援を確保するため、専門的な知識を持った通訳者の養

成を行うための専門通訳者養成研修事業を推進する。

政府では、「人身取引対策行動計画2014」に基づき、関係行政機関が連携して、人身取引対策の取組を進める（第8章第7節参照）。

（性的指向や性同一性障害、女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々への対応）

性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている場合や、障害があること、日本で生活する外国人であること、アイヌの人々であること、同和問題等に加え、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている場合について、被害者の救済を進めるとともに、人権教育・啓発等を推進する。

文部科学省では、学校教育において、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）や同法に基づき定められた「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年3月閣議決定、23年4月一部変更）に沿って、その教育活動全体を通じ、人権尊重の意識を高めるための指導を進めており、一人一人を大切に教育の推進を図る。社会教育では、社会教育主事の養成講習等において、人権問題等の現代的課題を取り上げ、指導者の育成及び資質の向上を図る。

第10章

男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

第1節 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し

(働きたい人が働きやすい中立的な税制・社会保障制度・慣行)

税制に関しては、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しについて、平成30年分の所得税から適用されている。

社会保障制度については、厚生労働省では、平成29年4月からの中小企業等で働く短時間労働者への被用者保険の適用拡大の途を開いたほか、更なる適用拡大に向けて必要な取組を進めていく(第2章第5節参照)。

公務員の配偶者に係る扶養手当については、国家公務員における見直しを踏まえ、地方公務員においても、ほとんどの地方公共団体で見直しが行われたところであり、今後も適切に対処するよう各地方公共団体に要請していく。民間企業における配偶者手当についても、上記の税制や社会保障制度等の動きも踏まえ、「配偶者手当の在り方の検討に関し考慮すべき事項」について引き続き広く周知を図り、労使に対しその在り方の検討を促していく。

旧姓使用の拡大に向けて、総務省では、希望する者に係る住民票やマイナンバーカード等への旧姓併記が可能となるよう、平成30年度以降速やかに、関係法令の改正を行うとともに市区町村の既存住基システム等の改修を進める。また、外務省では、旅券について、31年度を目途に、本人からの届出により旧姓併記が可能となるよう、検討を進める。

また、政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響等について、調査検討を行う。

(男女の多様な選択を可能とする育児・介護の支援基盤の整備)

「少子化社会対策大綱」(平成27年3月閣議決定)に基づき、子育て支援施策を一層充実させることとしている。

子ども・子育て支援新制度においては、小規模保育等、地域のニーズに応じた幅広い子育て支援分野において、子供が健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、その担い手を確保する必要があることから、育児経験豊かな地域の人材を対象として、保育や子育て支援分野の各事業等に従事するために必要となる知識や技能等を習得する子育て支援員研修事業を実施するとともに、それら支援の担い手の資質向上等を目的として、職員の資質向上・人材確保等研修事業及び指導者養成等研修事業を実施する。加えて、保育士等の処遇改善として、平成29年人事院勧告に準拠した、1.1%の処遇改善を実施する。

女性の就業率の上昇や、保育の利用申込者数の伸びが加速している中、平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定し、34年度末の女性就業率80%に対応する約32万人分の保育の受け皿を整備することとしている。さらに、29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」では、保育の受け皿拡大をより速く実現するため、この「子育て安心プラン」を前倒しし、32年度末までに32万人分の保育の受け皿整備を進めることとした。

加えて、保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材の確保のため、処遇改善や新規資格取得者の確保、就業継続支援、離職者の再就職支援など、引き続き総合的な対策を講じる。

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、平成26年7月に文部科学省と厚生労働省が共同で策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、31年度末までに、放課後児童クラブについて約30万人分を整備し、合計で約122万人分の受け皿を確保するとともに、全小学校区(約2万か所)で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施することを目指している。さらに、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、「放課後子ども総合プラン」に掲げる放課後

児童クラブの31年度末までの約30万人分の新たな受け皿の確保を1年前倒しして、30年度までに達成することとしている。

平成30年度は、放課後児童クラブについて、施設整備費の国の補助率を1/3から2/3への引上げを継続するとともに、放課後児童支援員等の処遇改善などの人材確保対策等を推進することとしている。

子育て家庭等の不安感や負担感を軽減するため、子育て親子が気軽に集い、交流することができ、子育てに関する相談・援助を行う場の提供や地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習を行う「地域子育て支援拠点事業」を促進し、平成31年度末までに8,000か所での実施を目指す。

子ども・子育て支援の推進に当たって、子ども及びその保護者等、又は妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」（基本型・特定型）を促進し、平成31年度末までに1,800か所の実施を目指す。

厚生労働省では、高齢化が一層進展する我が国において、介護保険制度が将来にわたり国民生活の安心を支え続けることができるよう、介護保険法（平成9年法律第123号）の着実な実施を図る。

また、全国の主要なハローワークに設置された「人材確保対策コーナー」において、福祉分野等のきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者への助言、指導等を実施するとともに、支援を一層充実させるため、事業拠点の拡大等を行う。

介護人材の確保のため、中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の創設や介護福祉士養成施設における人材確保の取組に対する支援などを地域医療介護総合確保基金に新たに位置付ける。また、介護職の魅力や社会的評価の向上を図り、介護分野への参入を促進するため、介護を知るための体験型イベントの開催など、多様な人材の確保等に向けた取組を推進する。

さらに、介護労働者の雇用管理改善を促進する「介護雇用管理改善等計画」（平成27年厚生労働省告示第267号）に基づき、介護労働者の身体的負担の軽減に資する介護福祉機器や賃金制度の整備をはじめとした雇用管理制度を導入する事業主への助成、介護労働安定センターによる雇用管理改善の相談援助

及び実践力を備えた介護人材の育成を図るための介護労働講習を実施する。また、介護労働者の雇用管理全般に関する雇用管理責任者への講習に加え、先進的な取組を行う事業所の雇用管理改善の好事例把握やコンサルティング等を行う事業を実施する。

国民が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの実現を目指す。

また、改正後の育児・介護休業法に基づき、子が2歳に達するまで育児休業の延長を可能とする等の制度改正について、施行に向けた周知を図る。

国土交通省では、公的賃貸住宅等における保育所等の子育て支援施設の一体的整備や、職住近接で子育てしやすい都心居住、街なか居住を実現するため、良質な住宅供給や良好な住宅市街地等の環境整備を行う。

また、平成30年度から、既存の公営住宅や改良住宅の大規模な改修と併せて、子育て支援施設等の生活支援施設の導入を図る取組に対して支援を行う。

さらに、安全で安心な道路交通環境の整備として、歩道、自転車道等の設置、歩行者等を優先する道路構造の整備、無電柱化、交通安全施設等の整備を推進するほか、公共交通機関、公共施設等におけるバリアフリー化を踏まえ、ベビーカーの利用等、子育てしやすい環境づくりに向けた取組を行う。

消費者庁では、「不慮の事故」が子供の死因の上位を占めている現状を踏まえ、関係府省庁と連携し、「子どもを事故から守る！プロジェクト」を推進し、子供の事故防止に取組む。平成28年6月に設置した「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」において、子供の事故の実態及び事故防止に向けた各種取組等について情報交換し、効果的な啓発活動の実施等についての検討を引き続き進めていく。29年5月に関係府省庁連絡会議の取組として新たに定めた、「子どもの事故防止週間」を30年度も実施し、集中的な広報活動を関係府省庁が連携して実施する。

また、事故予防の注意点などを「子ども安全メールfrom消費者庁」や「消費者庁 子どもを事故から守る！公式ツイッター」で発信する。そのほか、シンボルキャラクター「アブナイカモ」が各地の子供関連イベントに参加するなど、子供の不慮の事故予防に関する啓発活動を行っていく。

第2節

男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実

人権尊重の理念に対する理解を深めるとともに、各人が自らに保障された法律上の権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得ら

れるよう、法律・制度の理解の促進を図る。また、政府の施策に対する苦情の処理や人権が侵害された場合の被害者救済体制・相談体制の拡充を図る。

内閣府では、男女共同参画に関する施策についての苦情及び男女共同参画に関する人権侵害事案等の把握を図る。

第11章

教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進

第1節

国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開

国民全てに男女共同参画の意識を深く根付かせるため、男女共同参画の理念等について、分かりやすい広報・啓発活動を積極的に展開する。

内閣府では、男女共同参画に関する国、地方公共団体等の施策を紹介する総合情報誌「共同参画」の発行を行い、関連団体や地方公共団体等に配布するとともに、ホームページやメールマガジン、Facebook等による情報発信を行う。また、6月23日から同月29日までの「男女共同参画週間」において、「走り出せ、性別のハードルを超えて、今」をキャッチフレーズに定め、広報・啓発活動において活用する。

国立女性教育会館では、男女共同参画や女性の活躍推進等に関する統計情報等のリーフレット作成・配布等を通じて、男女共同参画社会の形成に資する情報の普及に努める。また、同会館のホームページのほか、男女共同参画社会形成を目指した情報の総合窓口「女性情報ポータル“Winet(ウィネット)”」により、調査研究の成果や収集した資料・情報等を広く公開する。

第2節

男女共同参画に関する男性の理解の促進

内閣府では、男性の家事・育児等への参画促進に関する普及啓発活動を行う（第2章第3節参照）。

厚生労働省では、男性の仕事と育児の両立を推進する「イクメンプロジェクト」を引き続き実施する（第2章第2節参照）。

第3節

男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

（男女平等を推進する教育・学習）

学校教育及び社会教育において、自立の意識を育み、男女平等の理念を推進する教育・学習の一層の充実を図る。また、これらの教育に携わる者が男女共同参画の理念を理解するよう、意識啓発等に努める。

文部科学省では、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、公民科、家庭科、道徳、特別活動等の関係の深い教科等を中心に、学校教育全体を通じて、人権の尊重や男女の平等、男女が共同して社会に参画することや男女が協力して家庭を築くことの重要性についての指導の充実を図る。

また、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を培うキャリア教育を推進する。

経済産業省では、先進的な教育支援活動を行っている企業・団体を表彰する「キャリア教育アワード」や、文部科学省と共同で教育関係者と地域・社会や産業界等の関係者の連携・協働によるキャリア教育に関するベストプラクティスを表彰する「キャリア教育推進連携表彰」を実施することで、キャリア教育の普及・推進を図る。

また、社会全体でキャリア教育を推進していこう

とする気運を高め、キャリア教育の意義の普及・啓発と推進に資することを目的として、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省合同で、「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催する。

国立女性教育会館では、男女共同参画を推進するリーダー等の人材の育成・研修の実施、「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」や「男女共同参画統計に関する調査研究」を行う。また、国内外の専門的な資料や情報を取りまとめて整理、提供するとともに、女性アーカイブの構築を進め、全国的にその成果の還元を図る。

(多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実)

文部科学省では、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定するとともに、厚生労働省の教育訓練給付制度と連携するなど、女性を含む社会人(求職中の人も含む)の学び直しを支援する。

また、専修学校、大学等の教育機関、企業・業界団体、その他関係機関が協働し、地域や産業界の人材ニーズに対応した、社会人等が学びやすい教育プログラムを開発・実証する取組を推進する。進路・就職指導については、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を培うキャリア教育及び後期中等教育以降における実践的な職業教育を推進する。

さらに、女性が子育て等をしながら大学等や男女共同参画センター等におけるリカレント教育を活用して復職・再就職しやすい環境整備の在り方や、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりについて検討を行う。

経済産業省では、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力とキャリアオーナーシップを持つことの必要性を整理した「人生100年時代の社会人基礎力」を大学教育や女性を含む社会人を対象とした研修等を通じた育成の普及を図る。

国立女性教育会館では、第4次基本計画等で示された政府の政策に沿って、男女共同参画を推進するためのリーダーや次代を担う女性人材等の育成・研修、基盤整備のための調査研究を実施する。また、多様な主体への広報・情報発信を充実・強化し、アジア地域等の女性のエンパワーメント支援や、eラーニングによる教育・学習支援の推進を図る。さらに、男女共同参画の教育・学習を促進するために、放送大学と連携してオンライン講座を実施する。

第4節

女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組への支援等

内閣府では、メディア業界が自主的に行っている女性の人権を尊重した表現の推進のための取組を継続、拡大するよう働きかける。また、女性や子供の人権を侵害するような違法・有害な情報への実効ある対策を充実させていくとともに、特に、インターネット上の情報の取扱いについては、若年層も含めて広く啓発を行う。

また、「青少年インターネット環境整備基本計画(第3次)」等に基づき、関係省庁や民間団体等と連携して、青少年のインターネット利用環境整備のための施策を総合的かつ効果的に推進する。また、地域における有害環境の浄化活動に関する取組を促進する(第8章第9節参照)。

総務省では、子供の健全な育成とメディアの健全な利用の促進に必要なメディア・リテラシー(メディアからの情報を主体的に読み解き、自ら発信する能力)向上の育成を図るため、放送、インターネット、携帯電話等のメディアの特性に応じたメディア・リテラシーに関する教材等^{2,3}の普及を図る。さらに、子供を取り巻くインターネットのトラブルについて、保護者や教職員が知っておくべき事項等をまとめた「インターネットトラブル事例集」⁴をウェブ上に公開し、普及を図るとともに、地域における啓発講座等において活用する。また、青少年のインターネット・リテラシーを可視化する取組を行い、

² 総務省 「放送分野におけるメディア・リテラシー」サイト http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/hoso/kyouzai.html

³ 総務省 ICTメディアリテラシーの育成 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/media_literacy.html

⁴ 総務省 インターネットトラブル事例集 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/jireishu.html

リテラシー向上施策の推進に努める。

文部科学省では、インターネット上のマナーや家庭でのルール作りの重要性を保護者等に対して周知するための学習・参加型のシンポジウムの開催や児童生徒向けの啓発資料の作成・配布等を実施する。

経済産業省では、引き続き関係者と連携して、インターネット接続機器の利用状況を踏まえたフィルタリング等に関する情報提供・普及啓発活動を通じて、保護者や青少年のインターネットを適切に活用する能力の向上を行う。

第5節

学校教育及びメディアの分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

内閣府では、メディア業界における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を含むダイバーシティに関する取組を促すとともに、仕事と生活の調和に関する理解を深めるため、好事例の広報や周知に努める。

文部科学省では、各種会議を始め様々な機会を捉えて、都道府県教育委員会等に対して、女性の校長・教頭等への積極的な登用を働きかける。

国立女性教育会館では、女性教員の管理職登用に向けた課題分析及び教員を対象とする男女共同参画・女性活躍の視点を踏まえた研修プログラム開発に資する調査研究「女性教員の活躍推進に関する調査研究」を実施する。

第12章

男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

第1節

防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進

男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に向け、第4次基本計画や防災基本計画を踏まえ、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大するとともに、防災施策への男女共同参画の視点を導入する。

内閣府では、平成25年5月に作成した「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」の周知を図るとともに、「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」の活用及びアドバイザー派遣等を通じて、地方公共団体において男女共同参画の視点をもって防災施策を企画立案及び実施できる職員の育成や、地域における災害対応等の担い手としての女性リーダーの育成に資する防災・復興に係る研修を促進する。

第2節

復興における男女共同参画の推進

内閣府では、引き続き、震災に関連する女性の悩み全般や、女性に対する暴力に関する相談に適切に対応するための支援として、福島県において、相談窓口を設けて相談を受け付けるとともに、岩手県、宮城県及び福島県においては、相談対応能力を高度化するために全国からアドバイザーを派遣、また地元相談窓口への移行を促進するために研修を実施する。

復興庁では、男女共同参画の観点から、まちづくり等、被災地の復興の場面における具体的な取組を進めるに当たって、参考となる事例の収集・提供を引き続き行うほか、被災地の地方公共団体等のニーズに沿った支援等を行うことにより、東日本大震災からの復興のあらゆる場への男女共同参画の視点の浸透を一層促進する。

第3節

国際的な防災協力における男女共同参画

第58回国連女性の地位委員会（以下「CSW」という。）「自然災害におけるジェンダー平等と女性の

エンパワーメント」決議（2014（平成26）年）及び第3回国連防災世界会議で策定された「仙台防災枠組2015-2030」（2015（平成27）年）等を踏まえ、男女共同参画の視点に立った国際的な防災協力を実施する。

第

13章

男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

第1節

女子差別撤廃条約等の国際的な規範、国際会議等における議論への対応

我が国の男女共同参画施策は、国連を始めとする国際的な女性の地位向上に係る動きと連動してこれを推進してきており、女子差別撤廃委員会、CSWを始めとする国際会議等における議論や、持続可能な開発のための2030アジェンダ等の新たな国際的な潮流も踏まえ、幅広く国民の理解を深めるための情報提供や、取組等を積極的に行い、国内の施策に展開することにより、女子差別撤廃条約の積極的遵守等に努める。

2016（平成28）年3月に女子差別撤廃委員会から公表された最終見解に基づき、2020年（平成32年）までに「女子差別撤廃条約第9回定期報告」を取りまとめるべく準備を進める。また、我が国政府として必要な取組等を行う。

第2節

男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮

我が国は、2015（平成27）年2月に閣議決定した開発協力大綱に基づき、開発協力に女性の参画を促進し、また、女性が公正に開発の恩恵を受けられるよう、「女性の活躍推進のための開発戦略」に基づき、男女共同参画の推進及び女性のエンパワーメントに積極的に寄与する。

また、ジェンダー主流化の観点から、あらゆる分野や課題の支援に当たって、社会における男女双方

の多様な役割や責任の違いを把握し、男女で異なる課題・ニーズを把握して取り組むなど、ジェンダーの視点に立った事業実施を推進する。また、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（以下「UN Women」という。）や、紛争下の性的暴力国連事務総長特別代表を始め、国連を中心として展開する世界の女性のエンパワーメントのための諸活動に対する積極的な協力を努める。さらに、平和構築の観点から、女性を被害者の側面で捉えるだけでなく、国連安保理決議1325号女性・平和・安全保障及び関連決議履行のため平成27年に策定した「女性・平和・安全保障に関する行動計画」に基づき、紛争の予防・管理・解決を含む政策・方針決定過程への女性の積極的な参画を促進する。また、30年度中に行動計画の最初の改定見直しを予定している。さらに、2017（平成29）年7月のG20ハンプルク・サミットで立ち上げが発表された女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）に対し、トップドナーの一つとして積極的に貢献していく。

保健分野においては、2015（平成27）年9月に、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択され、MDGsから引き続き、乳幼児、妊産婦死亡率の削減や三大感染症対策、性と生殖の健康サービスの普及の改善等が目標となっている。

「平和と健康のための基本方針」の下、引き続き取組の必要な母子の課題、また女性の健康の課題に、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を通じて取り組み、また、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」の履行を通じ、女性の健康課題解決に貢献していく。さらに、今後のUHC推進

のため、2017（平成29）年12月のUHCフォーラム2017の際に表明した保健、栄養、水・衛生分野に対する支援を通じ、女性の健康維持・改善に取り組んでいく。

教育分野では、2015（平成27）年9月に発表した、我が国の教育協力政策である「平和と成長のための学びの戦略」に基づき、女性・女児のエンパワーメントとジェンダー平等に配慮した教育協力を実施していく。

国際社会における我が国の存在感及び評価を高めるために、様々な機会を利用して我が国の男女共同参画に関する取組を国際社会に効果的に発信する。具体的には、国際分野における政策・方針決定過程への女性の参画を促進するとともに、日本の特徴を生かしたテーマ（防災や環境分野における男女共同参画の視点等）の対外発信に努める。2018（平成30）年度には「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」として、平和構築・開発の分野で文民専門家として活躍できる人材を発掘・育成するとともに、国際機関等でのキャリア構築を支援する。現在、国連は女性職員の採用に力を入れており、また、平和維持活動においても女性職員の不足が指摘されていることなどから、当該事業の実施が国連機関における邦人女性職員の増強につながることを期待される。加えて、国際会議への政府代表団への女性メンバーの参加を積極的に進めるとともに、国際機関への就職支援を強化する。また、男女共同参画の視点に立った国際交流・協力の推進のため、NGO等との効果的な交流・連携・協力を強化する。

2018（平成30）年9月にはパプアニューギニアにおいてアジア太平洋経済協力（以下「APEC」という。）女性と経済フォーラムが、同年10月にはアルゼンチンにおいてWomen 20（W20）が、2019（平成31）年3月にはCSWが開催されるところ、これらの国際会議に、更に積極的に貢献していく。また、国連、UN Women、APEC等国際機関等や諸外国の国内本部機構等との連携・協力を努める。

また、2017（平成29）年に引き続き、世界のトップリーダーの参加を得て5回目となる国際女性会議WAW！（World Assembly for Women）を開催する。

さらに、ジェンダー統計のグローバルな発展に資

するべく、国連が開催国との共催で隔年開催する国際フォーラムである「ジェンダー統計グローバルフォーラム」の第7回会合を東京で開催する。

なお、2016（平成28）年から開始した「アジア・太平洋輝く女性の交流事業」を引き続き実施し、日本とアジア・太平洋諸国の友好・信頼関係の更なる深化を図るため、アジア・太平洋諸国を中心とする各国と我が国の交流の架け橋になっている女性の活躍に焦点をあてたシンポジウム及び国際交流を開催し、架け橋として活躍している各国の女性たちの知見の交換及びネットワーキングを行う。

法務省では、国連アジア極東犯罪防止研修所がアジアを始めとする世界中の開発途上国の刑事司法実務家を対象に実施する複数の国際研修等のうちの一つにおいて「非寛容又は差別に動機付けられた犯罪に対する刑事司法的対処」をテーマとした研修を実施する。